

平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰結果発表

平成15年10月22日

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

10月22日、イイノホール（飯野ビル内）において、当協議会のリデュース・リユース・リサイクル推進月間事業の一環として、リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業の表彰式を開催いたします。

1. 事業目的

（1）目的

リデュース・リユース・リサイクル推進に率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績をあげている個人・グループ及び特に貢献の認められる事業所等を表彰することによって、3R事業の促進と意識の高揚を図ることを目的としています。

（2）募集並びに審査

平成15年6月、「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業実施要領」及び「同推薦要領」を定め、同実施要領に従い、内閣府・経済産業省・国土交通省・農林水産省・財務省・厚生労働省・環境省・文部科学省の関係8府省の後援のもとに、当協議会会員団体・各都道府県・政令指定都市・建設副産物対策地方連絡協議会を通じて広く募集を行ったところ、全国から多数の推薦がありました。

推薦のあった案件について、審査委員会（委員長 京都大学名誉教授 平岡正勝氏他15名）において審査した結果、合計254件を表彰することとなりました。

2. 結果の概要

賞の種類		表彰件数
内閣総理大臣賞		1
各府省大臣賞	経済産業大臣賞	3
	国土交通大臣賞	4
	環境大臣賞	1
	経済財政政策担当大臣賞	2
3R推進協議会会長賞		243
合計		254

3.表彰式

資料1のとおり(P4参照)

4.問い合わせ先

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目6番2号 第2秋山ビル3階
財団法人クリーン・ジャパン・センター

Tel 03-3432-6301 Fax 03-3432-6319

〒105-0004 東京都港区新橋4丁目27番4号 新橋吉樹ビル5階
社団法人食品容器環境美化協会

Tel 03-5472-4824 Fax 03-5472-4823

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目7番2号 虎の門高木ビル7階
財団法人日本環境協会

Tel 03-3508-2651 Fax 03-3508-2570

<参考資料>

- ・資料1 : リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式次第
- ・資料2 : 内閣総理大臣賞の概要
- ・資料3 : 各府省大臣賞の概要
- ・資料4 : リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞の概要

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰審査委員会委員

氏 名	所 属 機 関
平 岡 正 勝	京都大学 名誉教授
角 田 禮 子	主婦連合会 副会長
木 村 文 彦	東京大学大学院工学系研究科 教授
小 澤 紀 美 子	東京学芸大学教育学部 教授
竹 居 照 芳	富士常葉大学流通経済学部 教授
辰 巳 菊 子	社団法人日本消費生活アドバイザー ・コンサルタント協会 理事
中 島 芳 昭	日本商工会議所 理事・事務局長
細 田 衛 士	慶應義塾大学経済学部 教授
永 谷 安 賢	内 閣 府 国民生活局長
大 西 又 裕	国 税 庁 審議官
銭 谷 眞 美	文部科学省 生涯学習政策局長
中 島 正 治	厚生労働省 大臣官房審議官
須 賀 田 菊 仁	農林水産省 総合食料局長
小 川 洋	経済産業省産業技術環境局長
澤 井 英 一	国土交通省 総合政策局長
南 川 秀 樹	環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式次第

(敬称略)

14:00 開会の辞

主催者挨拶 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会
会長 平岡正勝

14:05 来賓祝辞 (内閣府及び各関係府省)

14:15 賞状授与

- (1) 内閣総理大臣賞授与
- (2) 各府省大臣賞授与
- (3) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞(代表者)授与

14:48 審査総評

表彰審査委員会委員長 平岡正勝

14:52 謝辞(受賞者代表)

14:55 (表彰式終了)

15:00 シンポジウム

テーマ 3R推進による循環型社会形成にむけて
地域社会との連携による3Rの推進

司 会 志生野温夫 (元日本テレビアナウンサー)

コーディネーター 平岡正勝 (京都大学名誉教授)

パネリスト 半谷栄寿 (オフィス町内会事務局代表)

宮下憲一 (松下電工株式会社サステイナブル・カーボニ-推進部

資源リサイクル推進チーム部長)

広島紀以子 (仙台市環境局廃棄物事業部リサイクル推進課長)

16:30 閉会

<表彰式・シンポジウム>

日時 平成15年10月22日(水) 14:00~16:30

場所 イイノホール(飯野ビル7階) 東京都千代田区内幸町2-1-1

Tel 03-3506-3251

● 内閣総理大臣賞の概要 ●

項 目	概 要
受賞者名	株式会社大林組東京本社 電通汐留JV工事事務所
資本金	577.52億円
従業員数	10,418名(平成15年3月現在)
事業内容	国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・その他建設に関する事業、及びこれらに関するエンジニアリング・マネージメント・コンサルティング業務の受託、不動産事業ほか
所在地	東京都港区港南2丁目15番2号
活動実績	<p>1. 都市複合施設として都内有数の大規模現場である、大量発生が予想される建設廃棄物のゼロエミッション(再資源化100%)に積極的に取り組み、ゼロエミッション手法(ゼロエミッションを達成するための廃棄物の減量分別の手法)を構築した。</p> <p>2. 当現場で取り組んでいるゼロエミッション手法の概要</p> <p>1) 組織の設置と意識の徹底</p> <p>イ. ゼロエミチームの設置</p> <p>ロ. 看板、ポスター、現場目標の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッション宣言 目標に対する現場の一体感 ・現場活動方針 具体的な数値目標の掲示 ・分別ルールを表示 ・アイデア募集、表彰制度の採用 ・全作業員にプラスチック製箸及び箸入れの支給により割り箸の使用削減 ゼロエミに対する意識向上 ・新規入場者及び協力会社教育の徹底 <p>2) 発生抑制</p> <p>イ. 施工方法の検討、余剰資材の削減</p> <p>ロ. 工場出荷時からの設備機器の梱包材削減</p> <p>ハ. ゼロエミシート及びゼロエミ報告書の活用</p> <p>ニ. 一般廃棄物の削減 クリーニングカバーの廃止、マイコップ・マイ箸の利用、裏紙の再利用、港区リサイクルシステムへの参加</p> <p>3) 分別収集</p> <p>イ. 職長会による廃棄物の一括管理</p> <p>ロ. 分別ルールの構築</p> <p>ハ. 篩による掃きゴミの徹底分別</p> <p>ニ. 広域再生利用指定品目のリサイクルの徹底</p> <p>4) 再資源化ルートの確立</p> <p>イ. 再資源化施設の開拓</p> <p>ロ. 再資源化品目毎の運搬ルートの確立</p> <p>ハ. 再資源化品目毎の現場内集積及び搬出方法の検討</p> <p>5) ゼロエミッションシステムの構築</p> <p>イ. 現場内物流システムの構築</p> <p>ロ. 会計処理システムの構築</p> <p>3. 現在は職長会ゼロエミ委員会が中心となって活動。システムが軌道に乗り、作業員一人一人の意識が高揚したため、ゼロエミ活動が有効に機能。</p> <p>4. 工期の初期段階に先を見越して廃棄物の減量化を計画していたものが具現化した。</p> <p>5. 当現場のゼロエミ活動を基に、大林組全建設現場で展開する為のゼロエミマニュアル及び実務に役立つ事例集やデータ集を作成した。現在そのマニュアル等に基づいて全国展開を進めている。</p>
評価ポイント	社内においては、ゼロエミッションマニュアルの基礎となるシステムを構築し全国展開の土台を築いた。社外においては業界内にとどまらず海外にもノウハウが紹介されている。また、当現場で環境教育を受けた作業員は2万人を超え、他の現場において率先して分別活動を行っている。
受賞歴	平成13年10月受賞テーマ「建設現場のゼロエミッション」リサイクル推進協議会(国土交通大臣賞)

● 各府省大臣賞の概要 ●

【経済産業大臣賞】

項 目		概 要
受賞者名		小名浜製錬株式会社 小名浜製錬所
	所在地	福島県いわき市
	開始時期	1993年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・従来シュレッダーダストは、最終処分場等で埋立処分されていたが、同事業所では、銅製錬反射炉に投入する事で、2次残渣を発生させることなくマテリアルとサーマルリサイクルを行ったこと。 ・シュレッダーダスト中の可燃物を石炭代替として再利用したこと。

項 目		概 要
受賞者名		日野市環境共生部
	所在地	東京都日野市
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・7,200個のダストボックス収集から約40,000戸の戸別収集という、抜本的なごみ減量対策の収集方法へ移行し、大きな成果をあげたこと。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社宮崎
	所在地	愛知県西春日井郡
	開始時期	1937年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・機密保持、回収及び分別コスト等の問題からリサイクルされていなかった事業系古紙のリサイクルルートを確立したこと。 ・古紙の分別について、一般企業の人たちでも簡単に出来るマニュアルを作成し、コスト低減に努めたこと。 ・収集については、ビル等の廃棄物を担当している他業者と連携を密にするなど事業系古紙の資源化を進めたこと。

【国土交通大臣賞】

項目		概要
受賞者名		<ul style="list-style-type: none"> ・大館建設工業株式会社 ・国土交通省東北地方整備局 青森河川国道事務所
	所在地	青森県八戸市 / 青森県八戸市
	開始時期	2002年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・掘削土砂（高含水比粘性土）を生石灰処理し、盛土材として有効利用したこと。 ・現場で発生した伐木及び抜根材を自走式破砕機によりチップ化し防草材としたこと。 ・地元工場でステンレス原料のフェロニッケルを製造する際の副産物フェロニッケルスラグを工事用路盤材として使用したこと。 ・搬入資材の生石灰空袋を廃棄処理せず、大型土のうとして再利用するなど副産物対策を実施していること。

項目		概要
受賞者名		株式会社奥村組・大末建設株式会社・株式会社荒木組 藤原幹線共同企業体工事所
	所在地	広島県広島市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・発生した建設汚泥を当初、全量最終処分（埋立処分）する予定であったが、発注者（岡山市）に働きかけ、中間処理場に搬入し、砂、流動化埋め戻し材、骨材として再生利用したこと。 ・結果、最終処分量を9割以上削減したこと。

項目		概要
受賞者名		板橋区ガラスリサイクルプロジェクトチーム
	所在地	東京都板橋区
	開始時期	1999年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・官主導から、リサイクルを民間ベースのビジネスと捉え、新たな視点からリサイクル製品を開発していること。 ・区内で回収されたびんを区内工事の施工場所で使用するという回収された資源の域内処理システムを構築したこと。

項目		概要
受賞者名		<ul style="list-style-type: none"> ・上毛緑産工業株式会社（本社） ・国土緑化株式会社富士見工場
	所在地	群馬県北群馬郡 / 群馬県勢多郡
	開始時期	1991年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・木くず(伐根材)をチップ化及び炭化し、下水汚泥や浄水場発生土と混合、発酵堆肥化し、法面吹付用緑化基盤材に利用していること。 ・県特産コンニャク製粉の残渣を法面吹付用緑化基盤材の侵食防止材として利用していること。 ・公共事業の建設発生木材（特に取り扱い難の伐根材）、公共施設からの排出される廃棄物や県特産品の加工残渣など地域特有資源を利用していること。 ・再生品の緑化基盤材は、「汚泥発酵肥料」（農林水産大臣登録）で安心して利用できること。 ・廃棄物の処理から再生利用まで一貫したリサイクルシステムを確立し、実績が多く安定していること。また、本県以外の地区において技術供与していること。 ・従来の処理処分費用を大幅に軽減していること。

【環境大臣賞】

項 目		概 要
受賞者名		長崎市生活学校連絡協議会
	所在地	長崎県長崎市
	開始時期	1970年
活動実績		<ul style="list-style-type: none">・身近な問題を出発点に調査や学習会を通してリフューズ・リデュース・リユース・リサイクルの4Rに具体的かつ積極的に取り組み多くの成果を上げていること。・大型店、行政との対話集会をはじめ、簡易包装やレジ袋使用の抑制の実現に向けた市民・事業者・行政の連携によるごみ減量化の具体的な努力を行っていること。

【経済財政政策担当大臣賞】

項目		概要
受賞者名		旭川消費者協会
	所在地	北海道旭川市
	開始時期	1978年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同協会実施の「ノー・レジ袋、マイバック持参運動」、「ノー・トレー運動」「古着の回収」「リングブルの回収」「みんなのくらしとリサイクルフェアの開催」「環境・リサイクル学習会」「資源・リサイクル研修会」の取り組みを展開したこと。

項目		概要
受賞者名		リパック草加
	所在地	埼玉県草加市
	開始時期	1990年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・10年以上にわたって、主婦を中心とする地域団体が地道な回収活動を続けてきたこと。 ・紙パックの回収活動に終わらず、環境に優しい消費者（グリーンコンシューマー）の実践の普及啓発を行ってきたこと。

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞の概要

項目		概要
受賞者名		材工株式会社 プラスチック部
	所在地	千葉県市原市
	開始時期	1976年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社は当初銅の回収から事業を開始したが、資源化率の向上を目指して地道な技術開発を積み重ねて来たこと。 ・その結果、従来は産業廃棄物となっていたプラスチック部分を約90%材料リサイクル可能な品質にまで向上させ循環型社会に貢献していること。

項目		概要
受賞者名		株式会社イーユーピー
	所在地	山口県宇部市
	開始時期	2001年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチックから水素・一酸化炭素を主成分として化学原料用基礎原料ガスを製造するガス化ケミカルリサイクル技術による事業であること。 ・塩ビの除去を必要とせず、ガス化が可能であり、最終処分場への廃棄割合は容リ廃プラで1 - 2%。また、ダイオキシンが発生せず、地球環境保全に貢献する事業であること。

項目		概要
受賞者名		富士興業株式会社
	所在地	東京都中央区
	開始時期	1967年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・フィルム製造メーカーより廃プラスチックを回収し、資源化による有効活用に取り組んできたこと。 ・同社社長自ら東日本プラスチック再生共同組合及び東日本プラスチック再生保険労働事務組合の理事長として25年の長期に渡り奉仕してきたこと。

項 目		概 要
受賞者名		富士ゼロックス株式会社 海老名事業所
	所在地	神奈川県海老名市
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・企画・設計の段階から3Rを考慮した商品作りを実施していること。 ・部品リユースを行うことにより、新たな資源の投入を抑えた活動を開始したこと。 ・量産ラインに直結したリサイクルラインを確立したことにより継続性のある活動としていること。 ・困難であると言われてきたABS樹脂のリサイクルにおいて、早期に新品同品質のリサイクルプラスチック技術を確立し、自社の部品の材料として活用していること。 ・お客様から使用済み商品を回収、廃棄ゼロを達成していること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社大分プレジジョン
	所在地	大分県大分市
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッションを達成したこと。 ・従業員へ環境月間・リサイクル月間を通じ、継続的な啓蒙活動の実施及び社会行事を企画実行したこと。 ・ISO14001を継続認証取得したこと。 ・グリーン調達を推進拡大したこと。

項 目		概 要
受賞者名		ソニーイーエムシーエス株式会社 美濃加茂テック
	所在地	岐阜県美濃加茂市
	開始時期	1991年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2002年廃棄物削減活動の一つとして“ゼロエミッション達成”を掲げ、11月に目標を達成したこと。 ・美濃加茂市環境審議会の委員として「美濃加茂市環境基本計画」策定に寄与したこと。 ・年4回地元小学校の資源回収に協力するとともに、地域の子供達が回収した牛乳パックをトイレトペーパーにリサイクルして配布していること。

項目		概要
受賞者名		ソニー栃木株式会社 栃木事業所
	所在地	栃木県河内郡
	開始時期	1992年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・「発生排出物総重量抑制」「廃棄物（埋立・焼却）ゼロ」を目標に発生抑制、再利用、リサイクル推進等総合的な廃棄物対策を継続的に行っており、活動が全社的に広く浸透していること。 ・製品設計段階から3Rに配慮した活動を行っていること。

項目		概要
受賞者名		ソニー株式会社 仙台テクノロジーセンター
	所在地	宮城県多賀城市
	開始時期	1993年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・「廃棄物の排出（焼却・埋立処分）をゼロに近づける」及び「廃棄物の総発生量を2005年度末までに2000年度比30%削減する」を目標に発生抑制やリサイクル化など総合的な廃棄物対策を継続的に行っており、'02年はリサイクル率98.7%以上を達成し、総排出量については'00年度比で26.4%削減したこと。

項目		概要
受賞者名		株式会社東芝 姫路工場・姫路半導体工場
	所在地	兵庫県姫路市
	開始時期	1991年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物ゼロエミッション（最終処分量を総排出量の1%以下にする）活動の推進並びに年度目標値の設定による加速化を実施していること。 ・全従業員に対する環境教育（1回/年）によるスキルアップを図っていること。 ・3R月間における同社内行事実施による啓蒙活動及び行政（姫路市）主催ごみリサイクル展に参画したこと。

項 目		概 要
受賞者名		浜岡東芝エレクトロニクス株式会社
	所在地	静岡県小笠郡
	開始時期	1994年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2000年度にリサイクル率80%を達成後、“02年度に90%を達成したこと。 ・従業員への環境教育及び環境月間・3R推進月間を通じて、継続的な啓蒙活動の実施及び社内月間行事の企画・実行したこと。

項 目		概 要
受賞者名		パイオニア株式会社 本社目黒サイト
	所在地	東京都目黒区
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄からリユース・リサイクルへの転換を推進したことにより、対前年で廃棄処分量を54%、廃棄物排出総量を20%削減したこと。

項 目		概 要
受賞者名		パイオニア株式会社 大森事業所
	所在地	東京都大田区
	開始時期	1993年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同事業所からの廃棄物排出量削減と再資源化率の向上を目指し重点目標値を設定し、成果を上げたこと。

項 目		概 要
表彰者名		パイオニア株式会社 所沢事業所
	所在地	埼玉県所沢市
	開始時期	1991年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1992年より開発製品全てに製品アセスメントを実施、製品の廃棄時におけるリサイクル性の向上と梱包材の発泡スチロールの削減及び代替材料（段ボール・パルプモールド）の使用を進めてきたこと。 ・また、リサイクルが容易になる様、製品の分解性向上についても製品アセスメントにおいて評価を進めていること。

項 目		概 要
表彰者名		パイオニア株式会社 川越事業所
	所在地	埼玉県川越市
	開始時期	1994年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・カーステレオ、カーナビゲーションの製品アセスメントをもとに環境負荷物質全廃を目標に製品設計に取り組んだこと。 ・ICトレイ、生産治具部品のリユース化の継続推進を行ったこと。 ・全従業員が分別を実施しているが、分別精度を上げるために事業所から出る総てのごみは情報システムを利用して分別表示し、分別の徹底を図りリサイクルしていること。

項 目		概 要
表彰者名		パイオニアビデオ株式会社
	所在地	山梨県中巨摩郡
	開始時期	1998年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001を導入し、ゼロエミッション達成のため、全事業所の廃棄物を対象に積極的なリサイクル化を図ったこと。

項 目		概 要
表彰者名		パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社 静岡事業所
	所在地	静岡県袋井市
	開始時期	1998年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・自社内における中間処理器による減容化再生処理・分別解体作業の実施、リユース及びRPF化拡大、更に梱包荷姿改善により廃棄物発生量の低減に向けた取り組みの結果、リサイクル率を着実に向上させたこと(2002年11月以降、リサイクル率99%以上を維持継続中)。

項 目		概 要
表彰者名		松下電器産業株式会社 半導体社 岡山工場
	所在地	岡山県備前市
	開始時期	1972年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・工程排水(洗浄廃水)の再資源化に成功したこと。 ・同社の方針である「環境保護と経営の共存」を図るべく再資源化率98%の目標を明確にして活動を推進した結果、2002年度再資源化率100%を達成し、ゼロエミッション工場を実現したこと。

項 目		概 要
表彰者名		松下電器産業株式会社 半導体社 砺波工場
	所在地	富山県砺波市
	開始時期	1995年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生産量が拡大する中、廃棄物の削減、再資源化(リユース、リサイクル)率の向上を実現したこと。 ・広く情報を集める他機関との連携、ISO14001のしくみを活用した全員参加の取り組みを実施したこと。

項 目		概 要
受賞者名		松下電器産業株式会社 半導体社 魚津工場
	所在地	富山県魚津市
	開始時期	1991年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・総排出量の削減（リデュース）再資源化（リユース・リサイクル）率の向上及び処理費用の大幅削減を実現したこと。 ・幅広い情報を保有する行政機関等との連携やきめ細かい全員参加の取組みが行われたこと。

項 目		概 要
受賞者名		松下電器産業株式会社 半導体社 新井工場
	所在地	新潟県新井市
	開始時期	1991年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処分場の圧迫及び環境保全の高まり、更に環境 ISO 認証取得活動（1996年7月～）を契機に、ゼロエミッション工場を実現し、3R 活動の推進を加速したこと。

項 目		概 要
受賞者名		松下電器産業株式会社 半導体社 長岡工場
	所在地	京都府長岡京市
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処分場の圧迫と企業としての社会的責任及び環境保全の高まりにより取り組みを開始し、更に、環境 ISO 認証取得活動（1997年11月～）で取り組みを加速し、再資源化率100%を達成したこと。

項 目		概 要
受賞者名		松下寿電子工業株式会社 脇町地区
	所在地	徳島県美馬郡
	開始時期	1997年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1998年8月にISO14001を取得し、環境管理システムの継続的改善を図り生産環境活動の推進を工場一丸となって推進したこと。 ・特に発生抑制による事業経営に貢献、ゼロエミッション活動の推進による質的向上、全員参加による環境活動の推進を図ったこと。

項 目		概 要
受賞者名		松下寿電子工業株式会社 大洲地区
	所在地	愛媛県大洲市
	開始時期	1991年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1997年12月にISO14001を取得し、環境管理システムの充実を図るとともに、ゼロエミッションを目指し、環境改善活動の継続的推進を図るとともに、見える管理の実施と分別の徹底を図ったこと。

項 目		概 要
受賞者名		稲井電子工業株式会社
	所在地	香川県綾歌郡
	開始時期	1998年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1998年4月、ISO14001を取得に向け廃棄物削減に取り組み、再資源化率99%を達成し、資源の有効利用を図ったこと。

項目		概要
受賞者名		松下電器産業株式会社 パナソニック AVC ネットワークス社 テレビ映像 茨木地区
	所在地	大阪府茨木市
	開始時期	1997年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社映像事業グループ約1,350名のサイトにおいて環境マネジメントシステムを認証したこと。 ・そのシステムをツールとして、省資源ゼロエミッション化/リサイクル化を推進したこと。 ・ゼロエミッションを2001年3月に達成し、継続推進中であること。

項目		概要
受賞者名		松下電器産業株式会社 パナソニック AVC ネットワークス社 門真地区
	所在地	大阪府門真市
	開始時期	1995年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社10事業場2拠点の4,700名のサイトにおいて、環境マネジメントシステムを認証し、そのシステムをツールとして省資源/リサイクル化を推進したこと。 ・2001年にゼロエミッション化を達成し、現在も推進中であること。 ・2002年度リサイクル率100%を達成したこと。

項目		概要
受賞者名		株式会社日立ディスプレイズ
	所在地	千葉県茂原市
	開始時期	1996年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・長期的観点から、ゼロエミッション推進化計画を立案し、全従業員参加により廃棄物の徹底的な分別回収を積極的に進めていること。 ・同社主力製品である TFT 液晶素子の化学薬品の廃液については、同社及び外注によるリユースを徹底的に推進していること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社日立製作所 電力・電機グループ水戸交通システム本部
	所在地	茨城県ひたちなか市
	開始時期	1999年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道車両用制御装置等の梱包材の削減を行った。 ・簡易梱包及びスチール台車により顧客の廃棄物量の削減も図ったこと。

項 目		概 要
受賞者名		日立マクセル株式会社 京都事業所
	所在地	京都府乙訓郡
	開始時期	2001年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・単なる企業のコンポスト提供活動でなく、社員が小中学校の先生・児童や町のボランティアと一緒に活動し、環境教育や地域コミュニケーション活動の一端を担っていること。 ・自治体と連携した活動（ふるさとづくり推進）で地域社会への貢献度が高いこと。

項 目		概 要
受賞者名		日立マクセル株式会社 一次電池事業部 大阪事業所
	所在地	大阪府茨木市
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2001年度にゼロエミッションを達成し、以後継続していること。 ・分別仕分けを徹底した集積施設（リサイクルヤード）を設置していること。

項 目		概 要
受賞者名		日立マクセル株式会社 小野事業所
	所在地	兵庫県小野市
	開始時期	1998年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001活動の一環として廃棄物の3R活動に本格的に取り組み始め、電池製造工程で発生する廃配合剤・廃電池を製鉄時の副原料とし、また廃プラスチック・廃油の燃料化等の施策を進めることで2001年度ゼロエミッションを達成。以後、継続して推進していること。

項 目		概 要
受賞者名		東都積水株式会社 太田工場
	所在地	群馬県新田郡
	開始時期	2000年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内審査において、ゼロエミッション工場の認定を受けると共に、工場見学ルートを設置し、見学の受入態勢を整えたこと。 ・廃棄物の61%をマテリアルリサイクルしている(残り39%はサーマルリサイクル)こと。 ・現場・事務所の全てに廃棄物置場を設置し、責任者を決めて全員で分別廃棄を徹底していること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社ヴァンテック 千葉工場
	所在地	千葉県市原市
	開始時期	2001年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション社内審査に合格し、ゼロエミッション工場として認定されたこと。 ・廃棄物の約77%をマテリアルリサイクルしていること。 ・製造現場及び事務所の廃棄物の発生職場に種類別廃棄物置き場が設置されて、全員で分別廃棄を徹底していること。

項 目		概 要
受賞者名		大日本インキ化学工業株式会社 四日市工場
	所在地	三重県四日市市
	開始時期	2001年8月
活動実績		・同社は、3Rに関する提案奨励（改善活動）方針管理、資源活用先ルートの開拓について協力会社を含む工場内全員の取り組みとして推進すると共に、各ゼロエミッション活動のバックアップ体制づくりに力を入れ、予想を上回る効果を得たこと。

項 目		概 要
受賞者名		帝人ファイバー株式会社 徳山事業所
	所在地	山口県周南市
	開始時期	2002年4月
活動実績		・2002年4月よりゼロエミッション活動を推進し、2003年3月末に廃棄物のほぼ100%を再資源化・有効利用可能になりゼロエミッションを達成したこと。

項 目		概 要
受賞者名		新庄市食生活改善推進協議会
	所在地	山形県新庄市
	開始時期	2000年4月
活動実績		・健康についての関心が高くなっている現代、食事と健康の関係、健康と環境の関係から、日々の生活における取組みの大切さを啓蒙していること。

項目		概要
受賞者名		松下電器産業株式会社 パナソニック AVC ネットワークス社 映像事業グループ 映像工場
	所在地	栃木県宇都宮市
	開始時期	1967年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を33区分に分別し、特に段ボール、廃プラ、金属くずを減容化しリサイクル化したこと。 ・廃プラチック(部品容器トレー・ミラーマット)の再利用により排出量を削減したこと。

項目		概要
受賞者名		松下電器産業株式会社 パナソニック AVC ネットワークス社 ITプログラムの事業部 守口地区
	所在地	大阪府守口市
	開始時期	1996年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2002年4月、ゼロエミッションを達成したこと。 ・ゼロエミッション達成に当たり、環境マネジメントシステムとリンクした活動の推進、再資源化への強化と分別への徹底、目標の達成度と着実な継続的改善の状況、高循環型商品づくりの推進を実施したこと。

項目		概要
受賞者名		東洋工業株式会社 三重工場
	所在地	三重県安芸郡
	開始時期	1972年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・不良品・廃材・残土として捨て続けていた約19,980トン(年間)を骨材として有効活用することにより、最終処分量を削減し、且つ最終処分場の延命に寄与したこと。 ・またこれらを安定供給することで天然骨材の使用量を大幅に抑える事が可能となり、循環型社会の構築に寄与していること。

項目		概要
受賞者名		株式会社南海
	所在地	香川県綾歌郡
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社3ない活動推進（廃棄物を持ち込まない、発生させない、持ち出さない）を実施したこと。 ・ カット設備＜固定刃式切断機＞開発により、ロスを削減したこと。 ・ 設計段階でカットロスを削減し木くずを発生抑制したこと。 ・ 省資源、省梱包設計により、段ボール・梱包バンドを削減したこと。

項目		概要
受賞者名		永大産業株式会社 パーティクルボード事業部
	所在地	福井県敦賀市
	開始時期	1985年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内で初めてリサイクル可能な高級化粧パーティクルボードを開発し、普及したこと。 ・ 化粧、素材の一環したリサイクルシステムを実現したこと。

項目		概要
受賞者名		小坂製錬株式会社 小坂製錬所
	所在地	秋田県鹿角郡
	開始時期	2002年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 流動床炉を金属回収炉とし、非鉄精錬炉と組み合わせることにより従来技術的にも、経済的にも困難であった非鉄金属含有自動車シュレッダーダスト（ASR）・シュレーダーダスト（SD）から金属を回収し、更にエネルギー（蒸気）を回収していること。

項 目		概 要
受賞者名		東邦亜鉛株式会社 安中製錬所
	所在地	群馬県安中市
	開始時期	1983年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・旧来乾電池は不燃ごみとして処分場に埋められており、これを資源として有効利用すべくリサイクル事業を立ち上げたこと。 ・乾電池リサイクル事業を展開している数少ない事業所であり、実績を上げていること。

項 目		概 要
受賞者名		関西電力株式会社 お客さま本部 ネットワーク技術運用グループ
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・通常のリサイクル製品化への取り組みは製造会社が拡大生産者の責任のもと進められるが、使用者である電力が自ら積極的に、同社排出物を同社にて採用するクローズドリサイクルシステムの構築を図ったこと。

項 目		概 要
受賞者名		関西電力株式会社 姫路電力所
	所在地	兵庫県姫路市
	開始時期	2001年8月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同電力所環境方針の実行・展開のもと所員一丸となって省エネ、省資源、廃棄物の低減等3R活動に取り組んだこと。

項 目		概 要
受賞者名		中国電力株式会社 販売事業本部（配電）
	所在地	広島県広島市
	開始時期	2001年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年多量に発生する電力量計を廃棄することなく再使用することで、資源の有効利用と廃棄物発生量の削減に大きく貢献したこと。 ・再使用するにあたり、加速劣化試験を行い、電子部品の劣化度合を確認することで、品質を確保したこと。

項 目		概 要
受賞者名		中国電力株式会社 情報システム部
	所在地	広島県広島市
	開始時期	2001年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年多量に発生する使用済みパソコンを地域におけるコミュニティネットワークの実現・情報リテラシーの向上など地域の情報化の促進と資源の有効利用、廃棄物発生量の削減に大きく貢献していること。 ・最終的な処分を適正にするため、譲渡ではなく貸与の形態をとっていること。

項 目		概 要
受賞者名		中国電力株式会社 土木部
	所在地	広島県広島市
	開始時期	1999年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年多量に発生する石炭灰の有効利用について、有効利用先の動向に注視し、さらなる有効利用促進を目指して、自ら有効利用技術の研究・開発に取り組んだこと。 ・有効利用先に多量の需要が見込まれる土木材料に着目したこと。

項 目		概 要
受賞者名		四国電力株式会社 土木建築部
	所在地	香川県高松市
	開始時期	1999年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物である石炭灰を資源として100%有効利用し、地球環境の保全と循環型社会構築の推進に寄与したこと。

項 目		概 要
受賞者名		九州電力株式会社 小丸川発電所建設所
	所在地	宮崎県児湯郡
	開始時期	2001年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・建設汚泥を土質改良し、現場内造成地の盛土材としてリサイクル利用したこと。

項 目		概 要
受賞者名		トヨタ自動車株式会社 5R推進グループ
	所在地	愛知県豊田市
	開始時期	1990年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・3Rに Refine・Retrieve Energy を加えた5R活動を展開したこと。 ・同社焼却発電プラントを活用し廃棄物と社外から受け入れたRDFにより廃熱エネルギーを回収したこと。 ・ゼロエミッション手法を確立し、2000年に全生産工場(15工場)において直接ゼロエミッションを達成したこと。

項目		概要
受賞者名		富士重工業株式会社 群馬製作所
	所在地	群馬県太田市
	開始時期	1999年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・全部署のゴミを205種に分類し、資源化する為に25分別の仕組みを作ったこと。(現在は見直し18分別を実施) ・可燃物を100%再資源化し、同社焼却炉を停止したこと。 ・塗料カス再資源化工場を立ち上げ、塗料カスを再資源化したこと。

項目		概要
受賞者名		積水テクノ成型株式会社 本社工場
	所在地	奈良県生駒郡
	開始時期	1999年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社のゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション工場として認定されたこと。 ・廃棄物を活動開始初年度に比べ、約65%削減したこと。 ・製造現場および事務所の廃棄物発生現場に廃棄物分別容器を設置し分別を徹底し、廃棄物保管場所までの流れがわかる仕組みを完成させたこと。 ・外来者にも活動がわかるように「ゼロエミッション活動展示場」を設け、リサイクル品の展示及び活動内容・案内ルートを掲示していること。

項目		概要
受賞者名		積水フィルム株式会社 仙台工場
	所在地	宮城県亘理郡
	開始時期	2001年度
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同工場がゼロエミッション工場として認定されたこと。 ・製造現場及び事務所の全員で分別回収を徹底していること。

項目		概要
受賞者名		積水フィルム株式会社 信州高遠工場
	所在地	長野県上伊那郡
	開始時期	2001年度
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内審査により、ゼロエミッション工場に認定されたこと。 ・廃棄物の再資源化に取り組み、再資源化率100%を達成したこと。 ・製造現場及び事務所に廃棄物分別ステーションを設置し、全従業員の参加で分別を実施していること。

項目		概要
受賞者名		積水フィルム九州株式会社
	所在地	鹿児島県出水市
	開始時期	2000年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2002年度、同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション工場として認定されたこと。 ・廃棄物の100%リサイクルを達成したこと。 ・製造現場及び全事務所の発生職場に廃棄物ステーションを設置し、全員で分別廃棄を徹底していること。

項目		概要
受賞者名		株式会社デンソー北九州製作所
	所在地	福岡県北九州市
	開始時期	1993年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始よりリサイクル活動を開始し、2000年10月にはゼロエミッションを達成し、100%リサイクルを継続していること。 ・1997年12月にISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムを整備し、活動のレベル向上に努めていること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社日立ハイテクノロジーズ 那珂事業所
	所在地	茨城県ひたちなか市
	開始時期	1999年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同事業所の環境負荷低減策の一環として、廃棄物の再資源化と排出量削減に取り組んでいること。

項 目		概 要
受賞者名		パナソニックコミュニケーションズ株式会社 目黒事業場
	所在地	東京都目黒区
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物計量・詳細分別の徹底、新リサイクルルート開拓を推進し、リサイクル率99%を達成したこと。 ・廃棄物のみならず、製品リサイクル等の重要性を教育等で啓発したこと。

項 目		概 要
受賞者名		パナソニックコミュニケーションズ株式会社 宇都宮サイト
	所在地	栃木県宇都宮市
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物ゼロエミッションを達成したこと。 (再資源化率99.2%) ・独自の製造技術により、マテリアルリサイクルを実現したこと。 ・独自の加工技術に開発により、材料廃棄物のリデュースを実現したこと。

項目		概要
受賞者名		パナソニックコミュニケーションズ株式会社 湘南事業場
	所在地	神奈川県茅ヶ崎市
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1993年から長期間にわたり、リサイクル活動を継続して推進してきたこと。 ・2000年からリユースコーナーを設け、事務用品の再利用を促す社内リユースを行い、リユースに関する意識も高いこと。 ・2001年11月から「廃棄物ゼロ」を達成し、2003年5月現在まで継続していること。

項目		概要
受賞者名		パナソニックコミュニケーションズ株式会社 デバイスカンパニー城島工場
	所在地	福岡県三潁郡
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2001年4月の操業開始から「廃棄物ゼロエミッション」に取り組み、達成したこと。 ・排水クローズド処理施設による廃油量を削減したこと。

項目		概要
受賞者名		パナソニック CC マニファクチャリング株式会社 新潟ファクトリーセンター
	所在地	新潟県小千谷市
	開始時期	1993年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2001年7月に「廃棄物ゼロ（リサイクル率98%以上）」を達成し、現在はリサイクル率99%以上を継続していること。

項目		概要
受賞者名		パナソニック CC マニファクチャリング株式会社 長野ファクトリーセンター
	所在地	長野県小県郡
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1997年より事業場で発生する排出物について積極的な3R活動の推進を開始し、社内リサイクルなど積極的に押し進めるとともに、'01年度より「ごみゼロ工場(リサイクル率99%以上)」達成し、工場で発生する排出物のリサイクル率99.5%を継続維持していること。

項目		概要
受賞者名		株式会社日立空調システム 清水生産本部
	所在地	静岡県静岡市
	開始時期	1978年頃
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量及び廃棄量の削減に工場全体で取り組んだこと。 ・業務内容自体の見直しから着手し、削減を推進したこと。 ・材料別のリサイクル法を開発し、埋立処分量を削減したこと。

項目		概要
受賞者名		オムロン株式会社 綾部事業所
	所在地	京都府綾部市
	開始時期	1996年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社事業所内全員(約850人)を対象とした廃棄物分別、再資源化に対する徹底的な教育、定期的な研修会、確認会議及び専任管理者配置等を通じた社内、廃棄物処理委託事業者等の管理を通じ、廃棄物再資源化率99.9%を達成したこと。

項目		概要
受賞者名		オムロン武雄株式会社
	所在地	佐賀県武雄市
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に端材・不良品に含まれる貴金属の分別基準を設け、開始時期より排出量のデータを管理・徹底することで、マテリアルリサイクルができたこと。 ・以前は廃プラ・廃樹脂を単純焼却で灰を埋め立てていたが、セメント焼成工程で熱エネルギーとしてサーマルリサイクルを実施。焼却灰を源材料として使用することで2003年8月よりゼロエミッションを達成できたこと。

項目		概要
受賞者名		松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社 クッキングシステム事業部 CSグループ
	所在地	奈良県大和郡
	開始時期	1995年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・電子レンジの市場サービスで発生する全てのプリント基板を回収、修理し再生する事により再度サービス用部品として再利用していること。 ・廃棄しなければならないプリント基板も全てマテリアルリサイクルを実施し、廃棄物のゼロエミッション達成に大きく寄与したこと。

項目		概要
受賞者名		富士電機リテイルシステムズ株式会社 三重工場
	所在地	三重県四日市市
	開始時期	1990年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・商品企画段階から営業と連動して各年度フォローしながら、環境配慮型自動販売機に取り組んだこと。 ・ライフサイクルアセスメント(LCA)解析評価による一貫した方針で自動販売機の環境負荷最小の方向にエコロジー改善を進めたこと。 ・自動販売機の消費電力量削減、質量削減、部品点数削減、二酸化炭素を大幅に削減したこと。

項目		概要
受賞者名		富士電機株式会社 神戸工場・神戸システム製作所
	所在地	兵庫県神戸市
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物削減活動の推進による排出量の削減を行ったこと。 ・分別廃棄による再資源化率を向上したこと。

項目		概要
受賞者名		東芝テック株式会社 秦野工場
	所在地	神奈川県秦野市
	開始時期	2001年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物として処理していた樹脂を業者・用途の開拓によりリサイクルを実施し、また、社内にリペレット機を導入し、リサイクルを実施したこと。 ・また、廃棄物の分別の徹底により、紙及び軟質系プラスチックの固形燃料（RPF）化を実施したこと。

項目		概要
受賞者名		<ul style="list-style-type: none"> ・三菱電機株式会社 リビングデジタルメディア事業本部 渉外部 ・東浜リサイクルセンター(株式会社ハイパーサイクルシステムズ)
	所在地	東京都千代田区 / 千葉県市川市
	開始時期	1995年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・大量かつ高い再資源化率で継続的なリサイクル活動が行われ、かつ今後もその活動の有効性が期待できること。 ・同社にて新たに設計製造される製品群への有効な環境適合情報がフィードバックされ、これらが使用済み製品となった時の高いリサイクル性が期待できること。また、その実現の為に有効な解体マーク等を立案の上、同業他社への情報提供を経て業界への利用を呼びかける活動を行っていること。

項 目		概 要
受賞者名		三菱電機株式会社 電子システム事業本部鎌倉地区
	所在地	神奈川県鎌倉市
	開始時期	1971年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物削減活動で、2002年度の特別管理廃棄物が1998年度に比して約50%削減、再資源化率も37%上昇したこと。また、事業系廃棄物では1998年度に比して排出量が約50%削減されたこと。 ・廃棄物削減活動を関係会社に水平展開する共に神奈川県にも広く活動を水平展開し効果を挙げたこと。

項 目		概 要
受賞者名		<ul style="list-style-type: none"> ・シャープ株式会社 環境安全本部 ・シャープ株式会社 電化システム事業本部
	所在地	大阪府八尾市
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・家電リサイクルプラントから分離回収した廃プラスチックを同社製品の部材に再使用するクローズドマテリアル技術を確立したこと。 ・余寿命を短時間で評価する余寿命評価技術及び寿命を回復する寿命改善技術を確立したこと。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社本田春荘商店
	所在地	広島県広島市
	開始時期	1941年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・中国・四国地区を代表する古紙直納業者として古紙の集荷、製紙メーカーへの安定供給に貢献したこと。 ・地域の集団回収、事業所等からの古紙回収に積極的に取り組んでいること。また、容器包装リサイクル法の再商品化事業者として、指定市町村から「その他紙製容器包装」を受け入れていること。

項目		概要
受賞者名		皆川商事株式会社
	所在地	東京都板橋区
	開始時期	1935年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・関東地区を代表する古紙直納業者として古紙の集荷、製紙メーカーへの安定供給に貢献してきたこと。 ・地域の集団回収、事業所等からの古紙回収に積極的に取り組んできたこと。また、地方自治体との委託契約により、有価物回収に従事し、廃棄物減量、リサイクル推進等に貢献してきたこと。

項目		概要
受賞者名		栗田工業株式会社
	所在地	東京都新宿区
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場で汚泥処理を行う際に、腐敗汚泥の混入によって脱水性が悪化した汚泥に対し、古紙を添加することで脱水性を向上させる技術を実用化したこと。これにより、低質な古紙の有効利用と焼却処分時の補助燃料の削減に寄与したこと。 ・廃棄物最終処分場でのごみの飛散、悪臭の拡大を防止する覆土の代わりに、古紙と天然セルロース系ポリマーを混合して散布する技術を実用化したこと。

項目		概要
受賞者名		株式会社池田
	所在地	兵庫県高砂市
	開始時期	1914年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・近畿地区を代表する古紙直納業者として古紙の集荷、製紙メーカーへの安定供給に貢献してきたこと。 ・地域の集団回収、事業所等からの古紙回収に積極的に取り組んできたこと。また、地方自治体との委託契約により、有価物回収に従事し、廃棄物減量、リサイクル推進等に貢献したこと。

項 目		概 要
受賞者名		松下電池工業株式会社 二次電池社 経営企画グループ
	所在地	大阪府守口市
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・使用済み小型二次電池の回収に関して、30,000ヶ所以上のリサイクル協力店の構築・整備・拡充、広域的回収が可能な運搬業者の選択、回収キャンペーン等の回収推進のための企画推進、そして広報活動などを通して、回収、再資源化の仕組みを機能させたこと。

項 目		概 要
受賞者名		東邦ガス株式会社 環境部・総務部
	所在地	愛知県名古屋市
	開始時期	1999年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・可燃物と紙ごみの分別に止まらず、紙ごみをそのリサイクル形態によって分別・回収するシステムをガス業界として初めて導入したこと。

項 目		概 要
受賞者名		東北セキスイハイム株式会社
	所在地	宮城県仙台市
	開始時期	2001年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション事業所として認定されていること。 ・廃棄物の発生量を半減したこと。 ・廃棄物のマテリアルリサイクル目標50%に対して'03年3月では74%を達成したこと。 ・廃棄物の発生は現場毎・職種毎に全員で分別処理を徹底していること。

項目		概要
受賞者名		福島セキスイハイム株式会社
	所在地	福島県郡山市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション販売会社として'03年3月に認定されたこと。 ・廃棄物の約48%をマテリアルリサイクル、約52%をサーマルリサイクルしていること。 ・事務所・展示場・施工現場全員で分別廃棄を徹底していること。

項目		概要
受賞者名		セキスイハイム東京株式会社
	所在地	東京都渋谷区
	開始時期	1999年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション事業所として認定されていること。 ・廃棄物の約56%をマテリアルリサイクルしていること。 ・工事現場毎に廃棄物分別基準が掲示され、分別基準に従い作業員全員で分別を徹底していること。

項目		概要
受賞者名		群馬セキスイハイム株式会社
	所在地	群馬県前橋市
	開始時期	2000年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社の新築現場ゼロエミッションの審査に合格し、認定されたこと。 ・廃棄物の約80%をマテリアルリサイクルしていること。 ・工事現場にリサイクルボックスが設置され、職員全員で分別廃棄を徹底していること。 ・活動がわかるように、リサイクルボックスや工事中の飛散防止のネットに「ゼロエミッション」という言葉を入れ、ポスターやチラシなども作成していること。

項 目		概 要
受賞者名		茨城セキスイハイム株式会社
	所在地	茨城県水戸市
	開始時期	2002年8月
活動実績		・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション取得の販売会社として認定されていること。

項 目		概 要
受賞者名		セキスイハイム阪奈株式会社
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、新築ゼロエミッション達成事業所として認定されたこと。 ・廃棄物の約65%をマテリアルリサイクルしていること。 ・新築現場で廃棄物の分別基準に従って所定の袋に分別する事を徹底していること。

項 目		概 要
受賞者名		セキスイハイム信越株式会社
	所在地	長野県松本市
	開始時期	2001年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション事業所として認定されていること。 ・廃棄物の100%を再資源化していること。 ・新築現場及び事務所の集積場に廃棄物専用置場が設置されていること。

項目		概要
受賞者名		セキスイハイム中国株式会社 岡山支社
	所在地	岡山県岡山市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション販売施工会社として認定されていること。 ・廃棄物の約70%をマテリアルリサイクルしていること。 ・現場及び廃棄物集積場で分別回収を徹底していること。 ・見学者にも活動がわかるように建物内部にゴミ分別基準を提示していること。

項目		概要
受賞者名		熊本セキスイハイム株式会社
	所在地	熊本県熊本市
	開始時期	2000年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション販売会社として認定されていること。 ・廃棄物の約78%をマテリアルリサイクルしていること。 ・新築現場から排出される廃棄物の分別基準及び分別手順を協力会社及び工事監督へ徹底していること。 ・現場廃棄物の自主回収と自社集積場を運用し、廃棄物の再資源化に努めていること。

項目		概要
受賞者名		栃木セキスイハイム株式会社
	所在地	栃木県宇都宮市
	開始時期	2001年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション会社として認定されていること。 ・通期で廃棄物の約37%をマテリアルリサイクルしていること。 ・工事現場に各取扱品目名を書き、色分けした袋とコンテナを設置し、全員で分別廃棄を徹底していること。

項 目		概 要
受賞者名		住友ゴム工業株式会社
	所在地	兵庫県神戸市
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・全社的事業として会社並びに従業員が一丸となって取り組み、短期間で目標を達成したこと。 ・ゴム製品製造業界としては、はじめてゼロエミッションを達成したこと。

項 目		概 要
受賞者名		横浜ゴム株式会社 三重工場
	所在地	三重県度会郡
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001取得後も問題意識を持って活動に取り組み、ゼロエミッションに向けてリサイクルの促進、廃棄物埋立量の削減対策に取り組んでいること。 ・リサイクル、環境保全に対する従業員教育が行き届いており、また従業員一丸となって理念を共有し、活動していること。

項 目		概 要
受賞者名		赤穂市環境生活部衛生センター
	所在地	兵庫県赤穂市
	開始時期	1996年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・分別収集と既存の集団の資源ごみ回収を併用し、リサイクルの両輪と位置付け、リサイクルの必要性和市民が果たす役割について積極的に啓発するとともに、集団資源ごみ回収への支援を行っていること。

項 目		概 要
受賞者名		北部上北広域事務組合 クリーン・ペア・はまなす
	所在地	青森県上北郡
	開始時期	1998年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1998年開始以降、資源化設備を設置しモデル的存在となっていること。 ・複数の構成市町村と資源物の分別方法について協議を重ね、広報で市民啓発をすると同時に学校関係の視察見学、廃びん利用の工芸教室などユニークな活動で地域活性化に貢献していること。

項 目		概 要
受賞者名		函館市環境部 リサイクルセンター
	所在地	北海道函館市
	開始時期	1997年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみは混合収集され搬入されており、中間処理形成品の品質向上に努めるとともに、埋立処分場の延命に寄与していること。 ・幅広い層の施設見学者を受け入れ、ごみの減量化とリサイクル活動の啓発に努めていること。

項 目		概 要
受賞者名		福岡アルミ工業株式会社
	所在地	福岡県糟屋郡
	開始時期	1952年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社は1952年の創業以来、九州地区でアルミニウム全般のリサイクルに取り組んできた先駆的企業であること。 ・市中のアルミ缶の発生量増加に伴い、早くからボランティア、学校等の回収組織の発展に側面的援助を行うと共に、彼らが収集したアルミ缶の買取を熱心に進め、福岡地区の循環型社会の形成に先導的な業績を上げていること。

項 目		概 要
受賞者名		有限会社藤井商店
	所在地	兵庫県尼崎市
	開始時期	1976年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ缶を中心に約3,500トンの資源ごみの回収を行っていること。 ・'76年から26年間事業活動を継続していること。 ・市町村分別収集に資源回収業者として協力していること。 ・地域の小中学校、自治会などにアルミ缶リサイクル等の環境教育、啓蒙活動及び工場見学の受け入れを積極的に行っていること。

項 目		概 要
受賞者名		米田 公彦
	所在地	北海道旭川市
	開始時期	1932年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・空きびん回収事業を継承、リサイクル事業に専念してきたこと。 ・地元、旭川廃棄物資源化協同組合の副理事長に就いており、また道内30市町村の行政回収で分別された空きびんを引き取り、地域社会にも貢献していること。

項 目		概 要
受賞者名		木原 百太良
	所在地	京都府宇治市
	開始時期	1926年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・「1.8リットルびんをリユース・システムにのせることによって廃棄物の抑制、資源の有効利用の促進に結びつく事業」を1954年に事業を引き継いだ後も引き続き継承して活動していること。

項 目		概 要
受賞者名		稲田 善則
	所在地	埼玉県越谷市
	開始時期	1980年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・びん商（空きびん回収）勤務を経て、'80年に独立・創業して以来、40年間一貫してびん回収事業に専念してきたこと。 ・酒飯店回収、行政回収、集団回収（子供会、自治会）生協等いろいろな回収ルートを通じて回収し、生きびん（リユース）びんは総て責任を持って回収するということをモットーに実践してきたこと。

項 目		概 要
受賞者名		大浦 宏之
	所在地	大阪府堺市
	開始時期	大正時代（先々代より）
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・祖父が大正時代に創業した1.8リットルびん回収事業に22才の時から従事し、1975年からは3代目として事業を引き継ぎ現在も事業活動を続けていること。 ・「大阪ごみゼロネット」等消費者団体との連携を密にし、会議・シンポジウムに積極的に参加し、啓発・啓蒙活動を実施していること。

項 目		概 要
受賞者名		清家 正
	所在地	愛媛県松山市
	開始時期	1977年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・大阪でのびん商勤務を含めて1964年より現在まで一貫して瓶回収のリサイクル事業を継続してきたこと。 ・行政回収から出る空きびん、カレットの引き取り及び学校を中心とした集団回収等、地域社会の環境問題にも寄与してきたこと。

項 目		概 要
受賞者名		セキスイハイム埼玉株式会社
	所在地	埼玉県蓮田市
	開始時期	1999年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新築現場で同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション事業所として認定されていること。 ・廃棄物の自主回収体制を確立し、施工現場を巡回回収していること。 ・分別を徹底することでマテリアルリサイクルを推進していること。

項 目		概 要
受賞者名		セキスイハイム千葉株式会社
	所在地	千葉県千葉市
	開始時期	1998年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション事業所として認定されていること。 ・発生廃棄物の約78%をマテリアルリサイクルしていること。

項 目		概 要
受賞者名		セキスイハイム神奈川株式会社
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション販売会社として認定されていること。 ・新築工事現場において廃棄物の袋分別を実施し、推進していること。 ・新築施工現場にて分別した廃棄物の更なる分別を進めるために自社集積場を設置していること。

項 目		概 要
受賞者名		岐阜セキスイハイム株式会社
	所在地	岐阜県岐阜市
	開始時期	2001年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション事業所として認定されていること。 ・廃棄物の50%以上をマテリアルリサイクルしていること。 ・現場の集積所には、リサイクル品目毎の集積袋又は集積網かごを設置し、全員で分別廃棄を徹底していること。

項 目		概 要
受賞者名		名古屋セキスイハイム株式会社
	所在地	愛知県名古屋市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、新築現場のゼロエミッション拠点として認定されたこと。 ・廃棄物の約55%をマテリアルリサイクルしていること。 ・ユニット住宅新築現場において分別コンテナ及び分別袋を設置し、又、写真付き分別一覧表を各新築現場に掲示し、現場分別を実施していること。

項 目		概 要
受賞者名		三重セキスイハイム株式会社
	所在地	三重県津市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格していること。 ・100%リサイクルの為の処理ルートを確立したこと。

項 目		概 要
受賞者名		セキスイハイム京滋株式会社
	所在地	滋賀県草津市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション拠点として認定されていること。 ・廃棄物の約90%をマテリアルリサイクルしていること。 ・現場及び集積場での廃材分別の徹底のため、ツールやポスターを活用した現場美化に協力会社を含め全社で取り組んでいること。

項 目		概 要
受賞者名		北近畿セキスイハイム株式会社
	所在地	京都府福知山市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション販売会社として認定されたこと。 ・廃棄物の約89%をマテリアルリサイクルしていること。 ・建築現場及び事務所の廃棄物の発生職場に廃棄物ステーションを設置して全員で分別廃棄を徹底していること。

項 目		概 要
受賞者名		セキスイハイム大阪株式会社
	所在地	大阪府豊中市
	開始時期	2000年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション事業所として認定されたこと。 ・廃棄物の50%をマテリアルリサイクルしていること。 ・建築現場の建物内部に分別袋を設置し、分別を実施していること。

項 目		概 要
受賞者名		セキスイハイム山陽株式会社
	所在地	兵庫県姫路市
	開始時期	2000年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・混合廃棄物で処分していた建設廃材を協力業者まで巻き込み全社的な取り組みで、分別・リサイクル化の向上運動を展開してきたこと。 ・新築現場でのリサイクル率をあげる為、リサイクル率の高い処分業者を絶えず模索し、折衝・現地確認を繰り返し、意欲的に改善を図ってきたこと。

項 目		概 要
受賞者名		香川セキスイハイム株式会社
	所在地	香川県高松市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション販売会社として認定されたこと。 ・廃棄物の約60%をマテリアルリサイクルしていること。 ・現場及び廃棄物集積場で分別回収を徹底していること。

項 目		概 要
受賞者名		九積セキスイハイム株式会社
	所在地	福岡県久留米市
	開始時期	2000年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社内ゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミッション販売会社として認定されていること。 ・「資材集積場」を設置し建築現場から社員にて回収し、リサイクルしていること。また場内に看板を設置し、社会にも活動が解るようにしていること。 ・廃棄物の約80%をマテリアルリサイクルしていること。

項 目		概 要
受賞者名		日本製紙株式会社 石巻工場
	所在地	宮城県石巻市
	開始時期	2000年9月
活動実績		・地域社会への貢献と周辺地域の公共団体、企業、その他の団体から排出される「事業系の紙ごみ」の削減を目的として、オフィス古紙の回収、再生というリサイクルシステムを製紙会社が中心となって構築したこと。

項 目		概 要
受賞者名		鹿沼愛隣福祉センター
	所在地	栃木県鹿沼市
	開始時期	1995年
活動実績		・障害者のノーマライゼーションを目的に、障害度別に3施設を運営するが、いずれの施設においてもアルミ缶のリサイクルを積極的に行うことで、障害者の作業訓練と社会参加を目指していること。

項 目		概 要
受賞者名		原宿三丁目町会婦人部
	所在地	東京都渋谷区
	開始時期	1990年6月
活動実績		・ゴミの減量、省資源、省エネルギー活動を推進するため町会婦人部で回収活動を始め、町会の協力を得てリサイクル活動が推進されていること。 ・1990年から始め、13年間の長期に亘って継続実施していること。

項 目		概 要
受賞者名		服部 忠男
	所在地	埼玉県久喜市
	開始時期	1988年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・子供達の場合、楽しみながらリサイクルを学ぶことができること。 ・同氏のリサイクルしたアルミ缶から飛行機等を製作する活動内容は、子供達のリサイクルの学習に役立っていること。

項 目		概 要
受賞者名		久川老人クラブ有志5名
	所在地	青森県三戸郡
	開始時期	1990年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・当初1名で健康維持も兼ねてアルミ缶回収活動を始め、その後その輪は広がった。現在、メンバー5名全員70代・80代の高齢者のみで活動していること。 ・スチール缶との分別、その他ごみの混入防止、内部の洗浄、乾燥と丁寧な回収を行い、質の高いアルミ缶スクラップの回収実績を実践していること。

項 目		概 要
受賞者名		Gイースト・青空
	所在地	埼玉県越谷市
	開始時期	1985年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・最長老84歳から50～60歳代の主婦が中心に約30名で回収活動を行っており、地域の親睦にも役立っていること。 ・回収の際、スチール缶の混入防止、内部の洗浄、乾燥と丁寧な回収を行い、回収アルミ缶の品質が高いこと。

項 目		概 要
受賞者名		元旦ビューティ工業株式会社 静岡工場
	所在地	静岡県榛原郡
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・再生困難なガラス、特にリサイクルの難しかった有色ガラス（例えばワイン瓶）をインターロッキングブロックやタイルに大量に使用可能としたこと。 ・インターロッキングブロックで80%、タイルで60%のガラス屑廃材をリサイクル使用できること。

項 目		概 要
受賞者名		松下電器産業株式会社 クリーンファクトリー推進委員会 資源・廃棄物管理部会
	所在地	大阪府門真市
	開始時期	1989年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2000年8月に国内の製造事業場を対象に、廃棄物ゼロエミッション計画を資源・廃棄物管理部会において設定し、全社に要請した結果、2003年3月末時点で、リサイクル率は、国内全14生産拠点の約3/4に相当する111拠点で98%を上回り、また、全社平均として目標数字を上回る98.2%を達成したこと。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社エコシティ
	所在地	愛媛県新居浜市
	開始時期	2001年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ガラスびんを貝殻と混ぜ粉砕・焼成し、発泡骨材を製造するなどガラスびんのリサイクルに取り組んでいること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社クボタ 大浜工場
	所在地	大阪府堺市
	開始時期	2000年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・水処理工程より排出される脱水汚泥、塗装工程より排出される塗料廃液のリサイクル方法を独自で技術開発し、外部委託処理していた産業廃棄物の自社リサイクルを実現したこと。 ・特に塗料廃液の再利用では資源の有効活用のみならず、焼却の燃料・電力をゼロにし資源枯渇防止の効果をあげ、かつ、排出ガスによる大気汚染もゼロを実現したこと。

項 目		概 要
受賞者名		明治ナショナル工業株式会社 春日本社工場 経営企画室
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2001年より全国規模で業界を先駆けて通い箱採用により、ゼロエミッション建設現場の構築支援を行ったこと。 ・2003年より無鉛ハンダの導入による環境配慮を実施したこと。 ・1999年よりISO14001に沿った環境保全システムを推進したこと。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社共生 営業部
	所在地	兵庫県姫路市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・原料の80%以上の自治体や企業から発生した廃棄物や副産物を利用し、焼かずにレンガ風ブロックを製造していること。 ・焼かずに自然乾燥させて造る製造方法のため、二酸化炭素発生を抑えていること。完成品に至らなかった製品も捨てること無く再び原料として利用するなど、製造工程で廃棄物や排水を出さない循環型社会を見据えた技術で製造していること。 ・単に製品販売だけではなく、地元中学生の総合学習の場（職場体験）の提供や環境イベント参加・工場見学等様々な取り組みを通し、産業廃棄物の適正処理の重要性を説いていること。

項目		概要
受賞者名		株式会社かんでんエルファーム
	所在地	富山県東砺波郡
	開始時期	2000年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ダムに漂着する流木や落ち葉、また水力電源地域で発生する「間伐材」、「伐採木」、「剪定枝」などの未利用天然木材資源を農業資材、園芸資材、土木資材等に再生処理加工するビジネスモデル「かんでんエルファーム構想」を実践していること。 ・発生抑制の観点より富山県内及び岐阜県飛騨地方の廃棄物処理会社と連携し、資源の多面的活用方策の検討や、資源情報の共有化活動を行っていること。

項目		概要
受賞者名		ミズノ株式会社 人事総務部
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	2002年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2002年度の全社の環境保全活動における重要取り組み課題として位置づけ、国内全製造子会社（6社）でのゼロエミッションを同時にスタートさせ、同時達成（2003年3月までに達成）を目標として掲げ取り組んだこと。

項目		概要
受賞者名		新興窯業株式会社
	所在地	岐阜県土岐市
	開始時期	1993年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・再生材料として、従来埋立されていた廃棄物（窯業廃土、陶磁器屑、下水汚泥焼却灰等）を高い比率で使用した製品を開発、製造していること。 ・廃棄物の埋立処理量は、取り組みを開始した時点の水準と比較して、実質的に95%以上の減量化を達成していること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社 TYK
	所在地	岐阜県多治見市
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品製造を事業化する場合に大きな課題となる研究開発、製造管理、販売先開拓を担い、実際の製造は地元メーカーに委託し、地場産業の活性化に努めていること。 ・排出事業者との協議や製造委託先への指導・教育を実施することにより、リデュース・リユース・リサイクルの啓発、普及がなされていること。

項 目		概 要
受賞者名		有限会社妻本商店
	所在地	千葉県安房郡
	開始時期	1967年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物収集運搬などの経験を活かして、空きカン、紙類の分別業務を本町から受託し大過なくその業務を遂行してきたこと。 ・町、PTA、子供会等のリサイクル活動にも積極的に協力し、その行動に他の模範となりその功績が顕著なこと。

項 目		概 要
受賞者名		大長光産業株式会社
	所在地	福岡県鞍手郡
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃段ボールをエコシールによって、自社ブランドケースとして再利用していること。 ・廃段ボールで展示ブースや販売台を製作していること。既に、組立方式（紙製）の展示ブースは販売されているが、廃段ボールを利用した展示ブースや販売台は全国初であること。

項目		概要
受賞者名		鹿島興亜電工株式会社
	所在地	石川県鹿島郡
	開始時期	1999年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・確固たる経営理念のもとミッションが展開され環境方針も明確で社員一人一人の環境改善が行われていること。 ・活動開始から4年目でほぼゼロエミッションを達成していること。 ・地域とのコミュニケーションに努め、常に地域と一体となった活動に参画していること。

項目		概要
受賞者名		三菱電機株式会社 半導体・デバイス業務統括部
	所在地	兵庫県伊丹市
	開始時期	1981年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体事業本部として、業界に先駆けて1981年4月より弗化カルシウム汚泥をセメントの原料化するなど、工場から出る廃棄物の再資源化に先進的かつ継続的に取り組んでいること。 ・2002年2月に半導体工場として、最初に熊本工場がゼロエミッションを達成したこと。 ・2002年4月ゼロエミッション達成プロジェクトを発足、工場間の連携を強め、再資源化方法の横通し等を強力に推進。その結果、2002年には、当初計画の半年前倒しで全半導体工場でゼロエミッションを達成し、現在も継続していること。

項 目		概 要
受賞者名		清水建設・松浦組 特定建設工事共同企業体
	所在地	宮城県柴田郡
	開始時期	2002年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新規業者・作業員全員への作業所入場時の分別リサイクル教育を実施していること。 ・産廃抑制計画の作成と発生材の予測、削減を指導していること。 ・作業員入場後の発生材の分別分析・抑制指導していること。 ・購入資材のプレカット発生、簡易梱包による資材の一括発注をしていること。 ・プラ通い箱による搬入管理のための業者毎の整理棚設置していること。 <ul style="list-style-type: none"> ・月1回の産廃環境リサイクル勉強会の実施と作業員のスキルアップを図っていること。 ・職長会による月2回の環境産廃リサイクルパトロールによる監視と指導をしていること。 ・他現場との産廃リサイクル抑制指導、意見交換会を実施していること。 ・月1回の現場周囲、近隣のゴミの清掃活動をしていること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社大場組
	所在地	山形県最上郡
	開始時期	1996年8月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度のダイオキシン類特別措置法の改正に合わせ、いち早く環境に優しく公害のない施設作りに取り組み、2号炉の完成を実行していること。 ・単なる焼却施設だけでなく、環境順応型の施設として焼却熱の廃熱をハウス園芸の熱源として供給しており、近隣農家の活性化にも役立っていること。 ・焼却灰を溶融固化してスラグとし建設骨材へのリサイクルを進めていること。 ・埋立て処分量の減少を図ろうと有価物の回収を進めていること。 ・当事業が環境に与える比重が高いと認識し、国際規格のISO14001を取得。環境の保全活動に努めていること。

項 目		概 要
受賞者名		農林水産省 九州農政局 有明海岸保全事業所
	所在地	佐賀県佐賀市
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・堤防工事において大量に発生するコンクリート殻や旧堤防の石材を現場内で自走式破砕機により破砕して、計画的に地区内の道路路盤材や堤防張ブロックの裏込材等に再利用していること。 ・現場で発生した廃棄物をその現場または地区内の他の現場で再利用する「現場循環型工法」を実施することで、限りある資源の有効利用を図っていること。 ・建設副産物を再利用することで、材料費及び産廃処理費を低減させコスト縮減を図っていること。

項 目		概 要
受賞者名		289号9号トンネル工事
	所在地	新潟県南蒲原郡
	開始時期	2002年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・雑木については全て再利用し、廃棄物ゼロを達成したこと。 ・広く再利用者を公募し、他機関へも有価物を搬出したこと。 ・総合学習の一貫として小学生を対象にリサイクルの重要性を説く見学会を実施したこと。 ・リユースの概念が工事関係者に広まったこと。

項 目		概 要
受賞者名		呉西地区リサイクル材販売協同組合
	所在地	富山県高岡市
	開始時期	1998年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・再生砕石の生産、在庫、販売等の把握、情報提供により、工事への迅速で、安定した供給体制を確立したこと。 ・設立時からこれまで発注者及び受注者へ納入可能量の最新情報（納入可否）を提供していること。（県の関係機関へ1週間毎に報告） ・不純物混入の自主管理規格の制定や定期パトロールの実施により、品質向上への取り組みを積極的に行っていること。 ・これらの結果、富山県におけるコンクリート塊、アスファルト塊の再資源化率はほぼ100%となり、呉西地区の公共工事ではおおむね安定して再生砕石が供給されていること。

項 目		概 要
受賞者名		村上 泰司
	所在地	東京都目黒区
	開始時期	1994年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事に伴い発生する建設廃棄物の排出見込量を、コンピュータ（CAD）入力することにより、見込量を算出できるようにしたこと。 ・多くの解体実験を行い、基礎データを収集し、コンピュータ処理を可能にしたこと。 ・建築業界の団体、企業等への講習会を実施し、リデュース・リユース・リサイクルに貢献したこと。

項 目		概 要
受賞者名		有限会社エスエス
	所在地	高知県高知市
	開始時期	2001年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材（杉）特に小径木の有効活用により、間伐が促進され、森林保全・国土保全に大いに寄与したこと。 ・有効利用により、間伐が促進され、森林保全・国土保全に大いに寄与したこと。 ・防腐薬剤を使用しない画期的なLDM処理（パラフィン液相処理）を採用することにより、環境に負荷をかけないエコ商品を生産したこと。 ・異業種の特性を生かし、企業及び団体等が持つ技術を集約し、発展させたこと。 ・木材と金属の持つ良さを最大限活かしたハイブリッド製品（ハイブリッド）を製造したこと。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社浅沼組
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、建設副産物として破棄されていた材料の利用用途を、当該工法（粉体充填工法：JPG工法）を開発することにより広げたこと。 ・砕石微粉末や、フライアッシュの利用法は多々あるが、いずれも必要材料の一部として使用されるに過ぎない。ところが、当該工法は、必要空体積の100%を当該材料で使用するため利用効率が高いこと。

項目		概要
受賞者名		安城更生病院（病棟）新築工事 清水・佐藤・西松共同企業体
	所在地	愛知県刈谷市
	開始時期	1999年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・「入れない」「出さない」工夫を基本方針に積極的に活動したこと。 ・徹底した工業化工法の採用により搬入資材を削減したこと。 ・職長会に環境委員会を設置し分別方法を徹底的に指導したこと。 ・混合廃棄物量 = 1.1kg/m² を実現したこと。

項目		概要
受賞者名		大成建設株式会社 東京支店 三菱重工品川本社ビル新築工事作業所
	所在地	東京都港区
	開始時期	2001年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・場内で発生した一般廃棄物9品目/産業廃棄物21品目について徹底した分別を行い、リサイクル率91.6%を達成したこと。 ・使用済み発泡スチロール/スタイロフォーム/透明ビニール等を現場で減容化後、中国に輸出して環境対策用資材として活用したこと。 ・ゴミ圧縮機や生ゴミ処理機を設置し、現場内で減容化実施したこと。

項目		概要
受賞者名		大成建設株式会社 横浜支店 宗教学人大山ネズノ命「偉光郷」新築工事作業所
	所在地	神奈川県足柄下郡
	開始時期	2002年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・作業所内外からの情報収集の結果、地元リサイクル業者と連携し3R品目を決定したこと。(インターネットによる情報の収集や、地域美化センターとの協力) ・建設副産物の分別収集を徹底し、リサイクル品目を増やしたこと。 ・協力業者へは事前に取り組目標シートを渡し、全員参加型のムード作りに努めたこと。 ・上記により、混合廃棄物のリデュースを実施したこと。 ・ISO14001の継続実施、並びにゼロエミッション指定作業所として支店管内の作業所をリードしたこと。

項目		概要
受賞者名		株式会社大林組 東京本社 JR東海ビル(東京)新設工事共同企業体
	所在地	東京都千代田区
	開始時期	2001年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・先の大規模ゼロエミモデル現場での活動を受け、さらに活動をあらゆる規模の工事現場に展開するべく尽力したこと。 ・原則廃棄物に関しては協力会社の排出者責任において完全な分別活動を行うルールで徹底したこと。 ・また排出者が特定できない掃きゴミなどの分別においては、一旦ストックしておき、のちに全員参加での分別活動にて徹底的に分別するスタンスを貫いたこと。 ・分別をしないままの混合ゴミを当作業所からは決して出さないという強い意志をもって、粘り強く活動を継続したこと。 ・工期半ば以降では、作業員や職長自身が妥協を許さないほどの熱意にて分別活動が展開されるようになり円滑に活動がすすむようになったこと。

項目		概要
受賞者名		ドコモ大阪第二ビル（仮称）新築工事共同企業体 （大林組・竹中工務店・鹿島建設・鴻池組・共立建設・不動建設・新井組共同企業体）
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	2001年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・多数の関係協力業者の継続した3R活動参画を実施し、また、他機関との連携による啓発普及を行っており、地域の建設業界の活動定着に貢献していること。 ・複数のJV構成会社の社員及び関係協力業者への、啓発普及、教育・指導を独自の集合教育（ゼロエミ協議会）や活動の実践を通じて広く行っていること。 ・建築現場の特徴といえる多種多様な資材・機材の搬入時の梱包材について、簡素化・通函代替を関係先との連携・関与により事業活動の広い範囲にわたり実現化。また、この関与を通じ、関係者の啓発普及、教育・指導が行われ、3R活動の持続性に貢献していること。 ・発生材の徹底した分別活動による採集処分量の削減や、建築現場において日常的に使用されている仮設材についても、徹底した回収活動が行われ、再使用されていることなど、活動に取り組む意識の高さと独創性が覗えること。
推薦団体		社団法人建築業協会

項目		概要
受賞者名		竹中工務店・大成建設共同企業体 明治生命館街区再開発計画新築工事
	所在地	東京都千代田区
	開始時期	2001年8月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・竹中工務店「地球環境憲章」に基づく建設副産物の発生抑制・再利用・リサイクル活動及び環境配慮活動、オフィス業務を効果的にかつ常に創意工夫をしながら実施・展開していること。 ・大規模解体工事における発生材の再利用を積極的に実施したこと。 ・リーダー会を中心とした環境保全活動及び工事関係全員に対する啓蒙活動を通じた意識の高揚に努めたこと。

項 目		概 要
受賞者名		鹿島・東急建設共同企業体 時事通信社本社ビル新築工事
	所在地	東京都中央区
	開始時期	2001年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・既存の地下外周構造体を存置し山止め代わりに使用することでコンクリートの発生量を大幅に削減させたこと。 ・副産物の集積所へ専従者を配置し、その指導による各自分別、専従者による再分別などで分別の徹底を行ったこと。

項 目		概 要
受賞者名		鹿島建設株式会社 東京支店 (仮称)丸の内1-1計画新築工事事務所
	所在地	東京都千代田区
	開始時期	2002年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・リデュースは、工事担当者と共に施工計画段階より実施項目を列挙。プレハブ化・ユニット化に関しては、各協力会社の施工要領書に実施計画が確実に記載されているかをチェック。省梱包・プレカット等については資材搬入時に計画通りの荷姿かをチェックしたこと。 ・リユース・リサイクルについては、施工計画段階時に分別品目をピックアップし、当該廃棄物が発生する工種・協力会社名を特定。分別を基本に当該廃棄物の収集・移動・集積のルールを協力会社毎に実施・不具合の是正指導を行ったこと。

項目		概要
受賞者名		鹿島建設株式会社 東京支店 (仮称) 汐留C街区開発事業鹿島棟建設工事事務所
	所在地	東京都港区
	開始時期	2000年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型の設計主旨(4S・3R運動の推進)であること。 ・混合廃棄物を削減(分別によってリサイクルをすすめる)したこと。 ・廃棄物の少ない仕様への設計変更をし、メタル天井を採用(プラスターボード・金属屑の削減)したこと。 ・梱包材を削減(ダンボール・木屑)したこと。 ・プレカットによる廃棄物を削減(プラスターボード)したこと。

項目		概要
受賞者名		京都迎賓館(仮称)建築工事 (大林・竹中・鹿島特定建設工事共同企業体)
	所在地	京都府京都市
	開始時期	2002年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・当建設地は、京都御苑という希少動植物も生息する国民公園内にあり、周辺的生活系環境(騒音・振動・排ガス・樹木・地下水等)、自然環境へ配慮した環境配慮型施工を行っており、そのなかでゼロエミッションを推進し3R活動に取り組んでいること。 ・発生材の徹底した分別活動と分別教育にて最終処分量を削減しているほか、掘削土に含まれていた玉石を庭園の池の底石として再利用したり聚楽土の左官材料への再利用等常に3R活動を意識して工事を進めていること。 ・積極的な設計変更の提案によるPC化による発生材の抑制や、資材のプレカットによる発生材の削減は、着工前からの綿密な計画と3R活動を推進する強い意志が感じられること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社大林組 丸の内1丁目A工区JV工事事務所
	所在地	東京都千代田区
	開始時期	2001年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事から新築工事まで大量の建設廃棄物の発生が予想される現場であるが発注者の意向もありゼロエミッションに積極的に取り組んでいること。 ・ゼロエミッションに加えた環境配慮施工(ダンプ・トラックの省燃費運転講習会、環境配慮型建設機械の採用)を意欲的に行っていること。 ・生産拠点に対しても環境配慮施工を呼びかけ、着実に実績が上がっていること。 ・現場内においても環境配慮施工が機能し、実績となって現れていること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社竹中工務店 東京本店 安全環境部
	所在地	東京都中央区
	開始時期	1991年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・建設混合廃棄物の国の目標値「平成12年度排出量に対して平成17年度25%削減」を平成14年度で大幅に達成していること(68%削減)。 ・全品目巡回回収システムを駆使し、全作業所がゼロエミッション達成に向け活動していること。 ・自ら資源化施設を設置する等、循環型社会システムに貢献していること。

項目		概要
受賞者名		竹中・五洋・真柄特定建設工事共同企業体 外務本省改修（01）建築工事
	所在地	東京都千代田区
	開始時期	2001年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・当作業所内での活動のみならず、竹中工務店東京本店安全環境部・産廃処理業者と連携をとり、改修工事としては高いリサイクル率（平成15年5月現在84.4%）をあげていること。 ・リサイクル活動は、改修新築系はもちろんのこと解体工事において、発生材の徹底した分別収集を行っていること。 ・日常環境保全推進活動は、リーダー会環境委員会を中心に、作業所内巡回、作業終了時の分別指導など積極的に行っていること。 ・CO₂削減活動について工事用車両の削減方策実施と共にダンプ・トラック等のアイドリングストップ、過積載防止にも積極的に取り組んで環境保全への対応を行っていること。 ・グリーン調達活動として、再生コンクリートの使用（800m³ 平成15年5月末現在）、再生砕石・砂の使用（1,600m³ 予定）、高炉セメント使用のコンクリートの使用（23,000m³ 予定）をしていること。

項目		概要
受賞者名		八王子城跡トンネル（その2）工事 清水・三井住友特定建設共同企業体
	所在地	東京都八王子市
	開始時期	2002年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・4R運動の強力な推進とゼロエミッション活動によりリサイクル率97.0%を達成したこと。（平成14年度実績） ・ゼロエミッションモデル現場として、建設廃棄物のリサイクルに協力業者等も含めて全作業所一丸となって取組みを行ったこと。

項目		概要
受賞者名		大成建設株式会社 横浜支店 日本カーリット保土ヶ谷工場跡地開発工事 大成・鹿島建設共同企業体
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	2002年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・場内で発生する既設構造物を解体し、場内にて移動式破砕機で粒度調整し、場内仮設道路路盤材に全数量再利用したこと。 ・伐採材の幹は用材として搬出し、枝葉は場内にてチップ化し、一部は炭化処理工場へ、一部は場内マルチング材に、再利用したこと。

項目		概要
受賞者名		株式会社熊谷組 土木事業本部
	所在地	東京都新宿区
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・建設発生木材を場内で再利用する技術であり、チップ材を堆肥化せずに現地発生土と混合し再利用。廃棄物の搬出量を抑制することにより、逼迫する処分場利用量の低減を図ったこと。 ・自然還元型法面緑化工法であり、チップ材は長期的には土に還るため再々利用の必要がないこと。 ・経済的なりサイクル緑化工法であり、建設副産物の再利用による緑化材料費の低減、廃棄物としての処理費の低減、および専用機による施工効率の向上が図れたこと。 ・生育基盤として緑地を造成することによる自然環境の保全に貢献できること。

項目		概要
受賞者名		熊谷・三ツ和・ユーディケー特定建設工事共同企業体 鴻沼川シールド作業所
	所在地	埼玉県さいたま市
	開始時期	2002年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・泥水式シールド工法で掘削した土砂を受け入れ地の要求土砂性状に適合するように改質し、スーパー堤防の堤体材としてリユースしたこと。 ・泥水式シールド工法で発生する建設汚泥の再生利用認定制度を活用したこと。 ・建設汚泥の改質は、受け入れ側と十分に協議して受け入れの要求基準を満足する性状としたこと。 ・掘削土の全量を再使用したこと。

項目		概要
受賞者名		熊谷組・村本建設共同企業体 亀山インターチェンジ作業所
	所在地	三重県鈴鹿郡
	開始時期	1999年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッション撤去工法（撤去する全ての部材のリサイクルと仮設材のリサイクル）を達成したこと。 ・現地発生土を受け盛土として利用する工法を採用し、経済的土配計画を実現したこと。（土運搬量の減少） ・盛土の高速道路近接側に全ての部材が再利用、リサイクルできる補強土壁工法を採用し、産業廃棄物を出さなかったこと。

項目		概要
受賞者名		熊谷・西松・北都・豊蔵特定建設工事共同企業体 涌波トンネル作業所
	所在地	石川県金沢市
	開始時期	2000年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル工事において仮設構造物を撤去して発生したコンクリート塊を現場内で破碎処理して再生砕石を生産したこと。 ・今後、現場内での本線埋め戻し材として利用することにより、新材投入の削減を図ったこと。

項目		概要
受賞者名		株式会社奥村組 日野一番橋工事所
	所在地	東京都港区
	開始時期	2001年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・自社として初のゼロエミッション活動だったこと。 ・他の工事所にも水平展開できるものであること。 ・自社社員のみならず、協力会社作業員も含め、リサイクルに関する意識向上がなされたこと。

項目		概要
受賞者名		関西ロジスティクス株式会社 京都ロジスティクスセンター
	所在地	京都府久世郡
	開始時期	2001年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・会社全体で物流部門として、荷崩れ防止用のストレッチフィルムの使用改善に取り組み環境負荷軽減とコスト削減に取り組んだこと。 ・その結果、パレ巻き、エコバンド、緩衝材を効果的に活用し、平成13年度に対し平成14年度は機械巻きストレッチフィルムを448本、手巻きストレッチフィルムを3382本と大幅に削減して環境負荷軽減に貢献したこと。 53,350kg / 年排出量を削減 (Co2 換算)

項目		概要
受賞者名		株式会社三和建商リサイクルセンター
	所在地	静岡県静岡市
	開始時期	1996年8月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・搬入廃材の100パーセントリサイクル化 搬入廃材を自社内において限りなく100パーセントリサイクルしていること。 ・不燃廃材の100パーセントリサイクルのための完全焼成に必要な熱エネルギー源を外部からの調達を行なうことなく可燃廃材の燃焼エネルギーで賄っていること。 ・不燃材を効率的に高温焼成するための高エネルギーを生成するため、可燃廃材の固形化と乾留・ガス化燃焼のシステムを開発したこと。 ・生産した製品はすべて採算ベースに乗る商品として、可燃物は固形化燃料、不燃物は土木工事路盤材として販売していること。 ・初期投資を極力少なくするため、調達する設備類は市販に出回っているものを、改造・改良し、それらを独自の企画で組み合わせて工場生産ライン化システムとしていること。 ・リサイクル事業をビジネス化し、無借金経営の優良企業であること。 ・地域に於ける建設廃材循環型連携システムを構築し、地域への環境保全ビジネスの先駆的事業を展開していること。 ・焼却炉の無煙化対策等を業界に先駆けて実施し、ダイオキシン低減対策工事は平成13年に完了していること。 ・生産工場方式により入荷した廃棄物を滞留する事なく即日処理を励行すると共に、工場内のクリーン化を徹底していること。

項目		概要
受賞者名		鹿島建設株式会社 関西支店 日本製紙都島解体工事事務所
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の解体工事からは、新築工事とは違って雑多な排出物が大量に排出される。特殊な煙突の耐火レンガや廃グラスウールまでも積極的にリサイクルルートを開拓し、排出物の分別徹底を進めて、リサイクル率 99.97% と高リサイクル率を達成したこと。 ・解体撤去対象の建屋で点灯していた膨大な蛍光灯管球は、破壊することなくリユースを実施。また、工場内に残置されていた数多くの備品やパレット等の再使用を行っており、標識看板類も色々と工夫して積極的にリユースを推進していること。 ・協力会社とのコミュニケーションを密にし、協力会社の経営者・幹部のみならず、末端作業員への環境意識の向上・啓発・普及に努力し浸透。そして情報の収集や発信にも積極的に取り組んでいること。 ・ダンプトラックなど多くの重機・車両すべてを対象にアイドリングストップ運動を展開し、地球温暖化防止に取り組んでいること。

項目		概要
受賞者名		昭和コンクリート工業株式会社
	所在地	岐阜県岐阜市
	開始時期	1999年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・溶融スラグをコンクリート製品に有効利用し、県内の製品メーカーにも影響が大きく、岐阜県コンクリート製品組合溶融スラグ有効利用技術研究会委員長として、業界をリードしていること。 ・溶融スラグのコンクリート製品材料への利用に対して、学会発表を行う等、啓発活動に力をいれていること。 ・鉄筋の入った重要構造物のコンクリート二次製品に溶融スラグを混入する方法の先駆けであること。

項 目		概 要
受賞者名		揖斐郡森林組合
	所在地	岐阜県揖斐郡
	開始時期	1998年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・森林から出る木質廃棄物をすべて破砕処理し有効活用していること。 ・木くずより加工された緑化基盤材等は、岐阜県廃棄物リサイクル認定製品として登録され、品質等一定の評価を受けていること。 ・廃棄物をチップ化し、接着剤を使用せず加工するマルチングボード材や、間伐材利用の製品の開発製造を進めていること。 ・木くずや間伐材等だけでなく、剪定木・刈草等の一般廃棄物についても受け入れを広げ、製品開発を行なっていること。

項 目		概 要
受賞者名		北海道開発局 網走開発建設部 遠軽道路事務所
	所在地	北海道紋別郡
	開始時期	2001年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・道路緑化計画に基づき現地発生材をリサイクルすることにより産業廃棄物の減量化及び循環型社会の構築へ貢献していること。 ・自然環境を保全していること。 ・分離処理費の不要によるコスト縮減に貢献していること。

項 目		概 要
受賞者名		愛知県溶融スラグ有効利用研究会
	所在地	愛知県名古屋市
	開始時期	2002年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物溶融スラグの使用拡大は、循環型社会の実現に向けて重要であること。 ・コンクリート2次製品はその有力な使用用途であるが、公共工事での使用が多く品質の確保が重要な課題となっていること。 ・その課題を、製造者だけでなく産学協同で取り組んでいること。 ・すべてのゴミ焼却場を対象にするなど、研究会の社会的役割を認識していること。 ・会員について門戸を開いており、今後リサイクル原料による製造に参入することを想定。中小のコンクリート二次製品の製造者の技術水準の底上げに効果が期待できること。

項 目		概 要
受賞者名		ノリタケセラミックパイプ株式会社
	所在地	愛知県西加茂郡
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・海外から高度の技術を導入して、従来の製品に比較してリサイクルでありながら高品質を実現していること。 ・従来の製品に比較して低価格を実現していること。 ・大量の下水汚泥焼却灰をリサイクルしていること。 ・愛知県の下水汚泥焼却灰を最終処分費の半額で引き取り、愛知県のコスト縮減に寄与していること。

項 目		概 要
受賞者名		大成建設株式会社 横浜支店 東京電力横浜火力発電所設備除却工事作業所
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・類似物件などを参考に3R取扱い可能な品目を徹底的に検討し、増やしたこと。 ・発注者の協力、理解を得て場内再利用を可能にしたこと。 ・産業廃棄物の分別収集を徹底し、リサイクルする品目を増やしたこと。 ・上記項目の実施により混合廃棄物をリデュースしたこと。 ・ISO14001の継続実施及びゼロエミッション指定作業所として、支店管内の指導的役割を果たしたこと。

項 目		概 要
受賞者名		大成建設株式会社 横浜支店 富士写真フイルム株式会社 足研SN計画 7号館新築工事作業所
	所在地	神奈川県南足柄市
	開始時期	2002年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・作業所内のみならず、地域や外部の情報を収集（インターネット等）し、3Rの取扱い品目を増やして計画したこと。（さらに「塩ビ管」のリサイクル計画中） ・地域の産業廃棄物処理業者の規模・状況、コスト、得意分野等をヒアリングし、工事工程にマッチした搬出品目に応じた、業者の指導・選定を行い、3Rの実施目標を達成したこと。 ・建設副産物の分別収集を徹底し、リサイクル実施を実現させたこと。 ・上記項目の実施により、混合廃棄物のリデュースを実施したこと。 ・「ISO14001の継続実施」又、「ゼロエミッション指定作業所」として、支店管内の作業所をリードしたこと。

項目		概要
受賞者名		戸田建設・フジタ共同企業体 六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業 C街区住宅棟A,B新築工事
	所在地	東京都港区
	開始時期	2000年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模マンション工事において徹底した工業化と梱包の簡素化を図り、発生材を削減したこと。 ・職長会の環境部会による分別徹底の活動や新規入場者に対して、分別マニュアルを配付して教育を実施したこと。 ・各作業員が自主的に毎日の作業終了後に分別作業を実施したこと。 ・分別ヤードを工事の進捗状況に応じて設置、移動を行い竣工まで分別ヤードを確保したこと。

項目		概要
受賞者名		日本鋪道株式会社 春日井合材工場
	所在地	愛知県春日井市
	開始時期	1983年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市北部地域に於いて他社に先がけリサイクル事業を展開したこと。 ・資源の再利用、建設廃材の不法投棄防止に貢献したこと。 ・早期に中間処理業の許可取得、廃材の適正処理に努めていること。 ・リサイクル製品の品質管理に努め、他社の模範となる努力をしていること。

項 目		概 要
受賞者名		世紀東急工業株式会社 朝霞混合所
	所在地	埼玉県朝霞市
	開始時期	1985年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏において他社に先駆けてリサイクル事業を構築し、建設廃材の100%再利用や不法投棄防止に努め、リサイクル製品の普及に貢献していること。 ・年間10万トン以上の再生アスファルト合材および再生路盤材を製造していること。 ・水洗いによる分別方式には、独創性があり、製品の品質保持に努めていること。

項 目		概 要
受賞者名		日本道路株式会社 東京支店
	所在地	東京都文京区
	開始時期	1998年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ウォータージェットシステムを運用するには、1日約160m³の清水が必要で、これだけの水量を毎日上水道水から確保することは困難であり、地下水に頼ったとしても地下水の枯渇など工事区域周辺の社会問題となりかねない。発生濁水の回収リサイクルシステムを稼働させることにより、日々の清水の供給量を最小限に抑えることが出来ることに加え、濁水を放流する必要がなくなり、環境への影響を最小限にとどめる等環境に優しい工法で、世界で初めて実用化した工法であること。

項目		概要
受賞者名		竹中・戸田・国誉・堺建設工事共同企業体 堺市第2期庁舎及び保健所建設工事作業所
	所在地	大阪府堺市
	開始時期	2000年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・建築主である堺市の庁舎建設方針「環境にやさしい庁舎」をうけた堺市の4R活動（refuse 発生源でゴミを減らす、reduce ゴミを減量、reuse 同じ形で再使用、recycle 資源として再使用）並びに「建設副産物発生量の低減と4R活動を推進する」を作業所長方針として、ゼロエミッション推進作業所としての建設副産物の削減・CO₂削減を積極的に推進していること。 ・建築主、設計事務所、竹中JV、各設備JVおよびリーダー会が一体となってリサイクル活動を推進することにより、建設副産物の削減や場内美化に努めていること。 ・山留工事において掘削土再利用連壁工法（ソイルセメント連続地下壁工法）を採用し掘削土の60%をソイルセメントとして再利用し、建設発生土の低減および、搬出量を低減することができたこと。 ・工事用車両の削減方策実施とともに、アイドリングストップ、過積載防止に積極的に取り組みCO₂の環境保全対応を行なったこと。 ・場内及び事務所内にリサイクルボックスを設け、所員・作業員全員のリサイクル意識を高めることで高いリサイクル率、減量化が図れたこと。 <p>2003年5月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率98.0%（目標値90.0%） ・単位面積当り廃棄物量2.19kg/m²（目標値2.00kg/m²） <ul style="list-style-type: none"> ・作業に従事する各協力会社に対し、建設副産物発生量の削減を強く呼びかけ、搬入資材の無梱包化やボード類のプレカットを推進していること。 ・建設副産物リサイクルルートの開拓に竹中工務店大阪本店安全環境部と共に取り組み、いち早くルートを取り込み水平展開を図っていること。

項目		概要
受賞者名		武蔵工業大学工学部体育館・食堂棟増改築工事 （五島育英会・武蔵工業大学工学部・東急建設株式会社）
	所在地	東京都世田谷区
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・すべて解体処分して新築するのが一般的であるが、既存の杭・躯体・屋根鉄骨をそのまま再利用し、再生建築として甦らせている点が際立っていること。 ・一般的に建物全てを解体し新築するが、今回の様に既存の杭・躯体・屋根鉄骨をそのまま再利用することで、歴史を継承することができるという具体的な事実が明らかになったこと。

項 目		概 要
受賞者名		常磐工業株式会社
	所在地	静岡県浜松市
	開始時期	2002年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・一般的には解体、新築されるであろう築40年に迫る建物を再生したこと。 ・用途変更(事務所 専門学校)に伴う様々な法規制をクリアしたこと。 ・躯体の一部切断や増築を施しながら、現在の耐震基準をクリアしたこと。

項 目		概 要
受賞者名		山英建設株式会社
	所在地	山梨県都留市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃木材や害虫被害木、製板端材など今まで処分に多額の費用がかかる上、焼却処分されていたものを貴重な資源としてリユースしたこと。 ・樹種や形状に関係なく、どの樹木も無駄なく利用できるため、木材産廃のリデュースに貢献できること。

項 目		概 要
受賞者名		小木曾建設株式会社 本社
	所在地	長野県下伊那郡
	開始時期	2000年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材を再利用した製品開発、普及活動を通じて地域へのリデュース・リユース・リサイクル啓蒙活動を行なっていること。 (複数の環境考慮型オリジナル舗装工法の開発・販売実績有り) ・ホームページで間伐材再利用製品のPRとリデュース・リユース・リサイクルに関する啓蒙活動を実施していること。 ・公益法人・林業関係団体主催の各種講演会や展示会への参加や、論文提出を通じてリデュース・リユース・リサイクルのPRをしていること。

項 目		概 要
受賞者名		佐藤工業株式会社 東京支店 西大井再開発作業所
	所在地	東京都品川区
	開始時期	2001年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民(再開発組合)設計管理者と一体となって、3R活動を中心としたゼロ・エミッションを立案・実施したこと。 ・工事関係者の自発的な活動を促進するため、定期的な教育の他テレビ電話を使用したOJT、提案シートによるアイデア採択など、教育方法に工夫を凝らしていること。 ・建設業界紙へのプレス発表、所内掲示看板のほか、駅前広場に面した壁面に大型スクリーンを設置、工事進捗状況とともに3R活動の実施状況を常時上映し、活動の普及に努めたこと。

項目		概要
受賞者名		早稲田大学アジア太平洋研究センター建設 EDI 共同研究会 椎野 潤
	所在地	東京都新宿区
	開始時期	2002年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・わが国のおかれている環境を広い視点で正確にとらえ、その解決すべき課題を的確に把握していること。 ・産学共同研究として、大学が主導し、民間事業者は個々の利害を越えて協力し、共同で事業の目的を達成していること。 ・この事業で静脈物流の実態が明らかとなり、これを基にして、わが国における循環型の建設生産を実現するためのインフラストラクチャーの構築が期待される体制となったこと。

項目		概要
受賞者名		アサヒ飲料株式会社 柏工場
	所在地	千葉県柏市
	開始時期	1966年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境保全を最優先課題として、省エネルギーに取り組んできたこと。 ・廃棄物再資源化100%の達成と環境マネジメントの国際規格「ISO14001」を2000年10月に認証取得し、その継続維持に取り組んできたこと。

項 目		概 要
受賞者名		キリンビバレッジ株式会社 舞鶴工場
	所在地	京都府舞鶴市
	開始時期	1998年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの内、100%再資源化を中心としたごみゼロ活動を行ったこと。 ・ISO14001システムのマネジメントプログラムに展開した全員参加型の3R活動を推進したこと。 ・廃棄物月報などのモニタリング強化と環境委員会での情報の共有化を推進したこと。

項 目		概 要
受賞者名		サントリー株式会社 木曾川工場
	所在地	愛知県犬山市
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・早い時期より3Rに取り組み、1998年末には工場からの排出物のリサイクル率100%を達成したこと。 ・さらに2000年に認証取得したISO14001の環境マネジメントシステムによりその体制を確固たるものとし、3R他、省エネルギー・省資源等、環境負荷の低減活動を積極的に展開したこと。

項 目		概 要
受賞者名		國分農場有限会社
	所在地	福島県安達郡
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・食品残渣を堆肥化し、肥料として再生利用していること。 ・生産された肥料は、近隣の農家に良質な有機質肥料として喜ばれていること。 ・近隣の食品メーカーから食品残渣を引き取り、牛の飼料として利活用していること。
項 目		概 要

受賞者名	社団法人北海道牛乳協会	
	所在地	北海道札幌市
	開始時期	1997年4月
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法施行と同時に、学乳供給業者、再生紙メーカー、道内教育委員会を組織し、小中学校へリサイクルグッズを提供することで、道内学乳パックのリサイクルシステムを作り上げたこと。 ・学乳パックのリサイクルは、資源保護や環境保全の問題ばかりではなく、児童・生徒が自分で飲んだ後の牛乳パックをリサイクルするという事が幼少期の環境問題等の情操教育となっていること。 	

項目	概要	
受賞者名	森永乳業株式会社 徳島工場	
	所在地	徳島県名西郡
	開始時期	1998年8月
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・紙パックの破碎洗浄処理設備の開発及び実用化により、学校給食用紙パックの回収や生産ロスなどで、工場で焼却処分していた紙パックを大量かつ衛生的に再生紙の原料として再資源化するリサイクルシステムが初めて構築されたこと。 	

項目	概要	
受賞者名	株式会社ジェイエフズおおいた	
	所在地	大分県杵築市
	開始時期	1990年
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特産品であるみかんを中心とするジュース類の加工をした残渣を有機資源として堆肥化し地域に還元したこと。 ・良質堆肥を生産し、みかん農家を中心とした地域農家に供給し、地力の維持増進と資源循環型の環境にやさしい農業に貢献したこと。 	

項目		概要
受賞者名		サントリー株式会社 登美の丘ワイナリー
	所在地	山梨県北巨摩郡
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2000年末までに工場廃棄物の再資源化率100%を達成し、維持していること。 ・製造工程、レストラン等から発生する廃棄物を「場内ゼロエミッション」活動と名付け、農業の持つ物質循環機能を生かし、環境負荷軽減に配慮した廃棄物の場内堆肥化技術を構築し、葡萄栽培の肥料とする環境保全型循環農業を展開したこと。

項目		概要
受賞者名		掛川小売酒販組合 菊川支部
	所在地	静岡県掛川市
	開始時期	1981年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・組合委員が中心となり、資源の再利用、ゴミ減量化、環境美化を目的とし、精神薄弱者施設のリサイクル活動に協力していること。 ・酒類を扱う業者としての社会的責任を認識し、22年の長きに渡り活動を継続してきたこと。

項目		概要
受賞者名		石川 妙子
	所在地	静岡県掛川市
	開始時期	1990年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・地道で個人的な活動だが、「まず実践する」というテーマをもとに販売した側の責任を果たす姿勢が消費者の信頼を得ていること。

項 目		概 要
受賞者名		大阪府小売酒販組合 港支部 第三部会
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	1981年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子供達にゴミの多さやその作業の大変さを見せ、実際に体験させて子供達にもリサイクル意識を持たせていること。 ・免許業者としての社会的責任を果たし、活動を広めながら地域住民や自治体の連携を深めたこと。

項 目		概 要
受賞者名		鹿屋小売酒販組合 リサイクル推進委員会
	所在地	鹿児島県鹿屋市
	開始時期	2002年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・組合が中心となった組織活動であり、組合委員の理解、協力を得ていること。 ・回収物は、回収業者を通さず直接地元焼酎メーカーに引き渡し、リサイクル・リユースの循環が出来ていること。

項 目		概 要
受賞者名		宮古小売酒販組合
	所在地	岩手県宮古市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・市PTA連合会と連携した活動であり、リサイクル活動を通し青少年の健全育成、国際貢献を目的としていること。

項 目		概 要
受賞者名		中外製薬株式会社 藤枝工場
	所在地	静岡県藤枝市
	開始時期	1981年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生産過程で排出される廃棄物のうち、廃ピリジンは再精製してリユース、有機汚泥はコンポスト化したこと。 ・塩化物を含む廃水酸化アルミの減塩化を実現し、2003年2月、セメント原料としてリサイクルを開始したこと。

項 目		概 要
受賞者名		テルモ株式会社 富士宮工場
	所在地	静岡県富士宮市
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品製造工場のため、工程で発生する廃棄物のリサイクルに重点を置いた活動を展開し成果を上げたこと。

項 目		概 要
受賞者名		三菱ウェルファーマ株式会社 吉富工場
	所在地	福岡県筑上郡
	開始時期	1999年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・大量の水を使用する医薬品製造工場において廃水処理設備から発生する余剰有機性汚泥は大きな問題であったが、新しい装置・技術を導入し種々の困難を克服し減量化したこと。

項目		概要
受賞者名		特定非営利法人エコショップかくだ
	所在地	宮城県角田市
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県の県内南地域において、NPO 法人として認証され、3R に加え、リフューズを加えた4つのR「<u>こと(わる)へら(す)また(使う)べえ(つなものに使う)</u>」運動を積極的に推進している唯一の団体であり、他団体の模範となっていること。 ・自主活動を行う傍ら、市民への環境教育活動も熱心に行っていること。 ・県内各地で講演等を行い、4R 運動を積極的に啓発普及していること。

項目		概要
受賞者名		松下電器産業株式会社パナソニック AVC ネットワークス社 ネットワーク事業グループ福島工場
	所在地	福島県福島市
	開始時期	1992年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理マネジメントシステムとリンクした活動を推進したこと。 ・再資源化への分別細分化(スタート時28種類 現在45種類)したこと。 ・廃棄物のゼロエミッションを2002年に達成したこと。 ・環境適合商品づくり(鉛フリーはんだ、マグネシウム合金採用)を行ったこと。 ・地域との共存、外郭団体への支援、助成活動を行ったこと。

項目		概要
受賞者名		株式会社ポッカコーポレーション 群馬工場
	所在地	群馬県佐波郡
	開始時期	1991年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・群馬工場から排出されるコーヒー粕、お茶・ウーロン茶、汚泥を100%リサイクルしていること。 ・環境保全の観点から1990年よりコーヒー粕の堆肥化検討を行い、肥料生産工場において堆肥製造、販売体制を構築し、委託処理・加工していること。 ・有機農法により優れた土壌へ改良し近隣農家に協力・検討し、環境保全型農業に寄与したこと。

項目		概要
受賞者名		前田製管株式会社
	所在地	山形県酒田市
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・庄内地域では、地域におけるゼロエミッションを推進しており、2002年度「庄内エコタウン構想」を策定して、地域から発生する未利用資源の活用を推進することとしており、当該事業は、廃棄物処理事業から発生する廃棄物（溶融スラグ）を原料としてリサイクル製品を製造するものであり、地域のゼロエミッションの推進に寄与するものであること。

項目		概要
受賞者名		吉備松下株式会社
	所在地	岡山県御津郡
	開始時期	1996年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・混合廃棄物を出来る限り素材別に分解・細分化を行い再資源化に努めていること。 ・生ゴミの有効利用を目的とし、有機肥料に再資源化し社員に配布・社内農園で活用していること。 ・アルミ缶リサイクルの回収量が向上したこと。

項目		概要
受賞者名		牛田商店街振興組合
	所在地	広島県広島市
	開始時期	2001年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が中心となって、地域住民を巻き込んだ取り組みを行ったこと。 ・回収箱を広範囲の設置し、「リサイクルに関する看板」も併せて掲示することにより、単なる地域回収に留まっていないこと。 ・回収した牛乳パックから再生されたハガキや名刺を購入し使用することにより、資源の循環を訴えたこと。

項 目		概 要
受賞者名		横川商店街振興組合
	所在地	広島県広島市
	開始時期	2001年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・エコステーション及び空き缶回収機を設置し、空き缶をリサイクルルートにのせているほか、買い物袋持参運動や環境ポスターの募集など、商店街が中心となったごみの減量化・資源化活動を展開したこと。 ・商店街が中心となって、ごみの減量化・資源化活動を実施することにより、地域における主体的な取り組みが促進され、「自分達の街は自分達で」の意識が広がっていること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社北陸廃材再開発公社
	所在地	富山県高岡市
	開始時期	2001年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃石膏ボード再利用を促進するための、高含水の各種粘性土に対する土壌固化材を開発したこと。

項 目		概 要
受賞者名		富士連区資源回収推進協議会
	所在地	1982年
	開始時期	愛知県一宮市
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・市民・市・業者が協力しあいステーション方式で毎月第4水曜日に実施する定期集団回収で、資源のリサイクルとごみの減量化の推進のため、町内会を中心として組織されたこと。 ・回収日においては、ステーションごとに役員が分別の指導にあたり、地域住民への啓発に努め、活動実績も甚大であること。

項 目		概 要
受賞者名		出光プラスチック株式会社
	所在地	東京都文京区
	開始時期	1999年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・容易に扱え、使用後も回収されるリサイクル容器の開発を行ったこと。 ・全国規模の回収網で回収され、角型容器で積み重ねが出来、物流コストを低減でき、構成部品の全てのポリプロピレンを採用し、再生が容易なこと。

項 目		概 要
受賞者名		苓北町一般廃棄物処理対策推進委員会
	所在地	熊本県天草郡
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・区毎に資源物収集時に、ごみステーションでの指導等の活動を行っていること。 ・活動の結果、年々資源物の収集量が増加しており、また、生ごみの分別、リサイクル（堆肥化）にも取り組んでいること。

項 目		概 要
受賞者名		三重町くらしを考える会 生活学校
	所在地	大分県大野郡
	開始時期	1987年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの際にリサイクル石けんを無料で配布し、石けんの使用拡大による環境保全意識の啓発に寄与していること。 ・教室を開き、希望の地区、学校などで指導を行っていること。 ・廃食油のリサイクルが地域に定着したこと。

項 目		概 要
受賞者名		特定非営利活動法人 はにわの会仲間の家
	所在地	宮崎県宮崎市
	開始時期	1987年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・長年牛乳パックのリサイクルに取り組んできたこと。 ・子供を対象としたはがき作り教室で立木の話など環境保全の重要性や生命の重さを訴えてきたこと。 ・障害者も地域で当たり前のように生活しているということを牛乳パックの回収や再生紙づくり事業をとおしてアピールしていること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社堀場製作所 品質・環境・安全統括センター
	所在地	京都府京都市
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックのリサイクルに当たり、単なるサーマルリサイクルでなく、油にすることにより汎用性の高いリサイクルを実現していること。 ・通常 OA 用紙等定型の用紙サイズを保ったもの以外の紙類は、焼却処分となることが通例であるが、もう一段の分別収集を実施しミックス古紙としてリサイクルできるよう工夫していること。

項 目		概 要
受賞者名		松下電器産業株式会社 パナソニック AVC ネットワークス社 岡山地区
	所在地	岡山県岡山市
	開始時期	1996年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・切削切粉の遠心分離による、油の回収・リサイクルを行ったこと。 ・浄化槽の改善による、汚泥の削減を行ったこと。 ・廃プラスチック破碎装置を活用した有価物の拡大を行ったこと。

項 目		概 要
受賞者名		名古屋市内山保育園
	所在地	愛知県名古屋市
	開始時期	1999年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 普段の保育活動の中で無理なく、遊び感覚で楽しく取り組みができ、子供達が身近なところで環境について知るとともに、豊かな心を育む良い経験となっていること。 ・ この取り組みがきっかけとなり、他の保育園へも同様の取り組みが広がっていったこと。

項 目		概 要
受賞者名		有限会社田中興産
	所在地	富山県富山市
	開始時期	1985年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社の透水性舗装材は、熱可塑性樹脂（ポリエチレン、ポリプロピレン、PET等）熱硬化性樹脂（FRP）など、多くの種類の廃プラスチック類を利用可能とし、更にフライアッシュ（石炭灰）も骨材として利用することから、再生材料の利用率が60%以上と高いこと。

項 目		概 要
受賞者名		中川原環境組合
	所在地	愛媛県伊予郡
	開始時期	2001年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 町のごみ減量化対策推進モデル地区に指定され、他の地域の模範となって活動していること。 ・ 紙類の細分化分別等による自主分別を行っていること。 ・ 家庭から排出される生ごみを生ごみ処理バケツとボカシを使用して堆肥化することにより自己処理の促進で排出量の削減に取り組んでいること。

項 目		概 要
受賞者名		大和ハウス工業株式会社 総務部総務課総務グループ
	所在地	東京都千代田区
	開始時期	1999年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社全体のリデュース・リユース・リサイクルについての認識や実践活動を通じた取り組み方が優れていること。 ・紙類は100%再利用するとともに、ペットボトル、発泡スチロール、廃食油など徹底した再利用を行っていること。 ・区的生活環境条例の趣旨にそった活動をしており、地域の環境美化に寄与していること。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社熊本日日新聞社 販売局
	所在地	熊本県熊本市
	開始時期	2001年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域に、高齢者や障害者等を対象とした新聞古紙の回収制度を構築し、新聞販売店と古紙回収業者の協力のもと事業を展開していること。

項 目		概 要
受賞者名		YKK AP株式会社 九州事業所
	所在地	熊本県八代市
	開始時期	1992年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物のゼロエミッションを2000年8月に達成したこと。 ・一般廃棄物についても、紙ごみ等の一部可燃物を除いてリサイクルしていること。

項 目		概 要
受賞者名		有限会社北のグルメ都市
	所在地	青森県八戸市
	開始時期	2002年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ない循環型社会の構築のためには、リサイクル製品等の環境物品の使用による取組が不可欠であり、多くの市民が集まり、人と人とのコミュニケーションの広がりある屋台村という空間での取組は、市民に対する啓蒙の観点からも、地域におけるごみの減量化・リサイクルをはじめとした地球温暖化防止対策等の推進への新たな取組として評価できること。

項 目		概 要
受賞者名		川中本町自治協議会
	所在地	山口県下関市
	開始時期	1982年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、子供会、婦人会が参画した自治協議会による地域ぐるみの活動として取り組まれていること。 ・長年に渡る活動実績により、住民のごみ減量化、再資源化意識の定着及び活動体制の確立が図られていること。

項 目		概 要
受賞者名		東須賀自治会
	所在地	山口県防府市
	開始時期	1977年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・自分の家では不用となったが他の家庭では利用できるものを自由に持ち帰ってもらいリユースコーナーを設置し、再利用にも積極的に取り組んでいること。 ・住民による廃棄自転車のタイヤ取外し、資源回収業者・処分場への自主搬入等分別・再資源化に対し積極的な取組が行われていること。

項目		概要
受賞者名		JR 吹田駅周辺商店街カンカンホリデー事業実行委員会
	所在地	大阪府吹田市
	開始時期	2002年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経営環境にある商店街が、地域住民の買い物の場としてだけでなく、地域の生活基盤の名に相応しい地域貢献として「まちの美化」を通じた、まちづくり事業に取り組んでいること。 ・単一の商店街による事業ではなく、11商店街（500店舗）が協同で実施する大規模なリサイクル推進事業であり、併せて、過剰包装の自粛をはじめとする事業系廃棄物の減量化を啓発するなど、資源循環型社会づくりに取り組んでいること。

項目		概要
受賞者名		市民生活協同組合 ならコープ
	所在地	奈良県奈良市
	開始時期	1979年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・無店舗事業の商品案内カタログのリサイクルは1999年11月「ならコープ」「古紙回収業者」「製紙会社」の3社によるカタログ to カタログの自己完結システムを確立したこと。 ・買い物袋持参運動は1979年から呼びかけを開始し、1982年からはスーパーバッグの有料化と新規組合員への買い物袋の配布をスタートし、現在まで多くの組合員の理解と参加を得て持参率80%の高水準を維持していること。

項目		概要
受賞者名		リサイクル野菜ネットワーク
	所在地	宮城県仙台市
	開始時期	2001年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみを減らす取り組みとしての生ごみ堆肥化と、堆肥で野菜をつくる地産・地消の取り組みを結合したこと。 ・定期的を開催して、情報発信していること。 ・市民（小学生～社会人）を対象にしていること。

項 目		概 要
受賞者名		わかば生ごみリサイクルプロジェクト
	所在地	埼玉県坂戸市
	開始時期	2000年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・住民自ら組織をつくり自主的に運営・管理し、生ごみの減量に大きく貢献していること。 ・毎日、朝と夜の2回生ごみを投入し毎月2回生成物の取り出しをしていること。 ・生成物は団地内の花壇や路地植えなどに活用する外、地域のイベント（夏まつり、パンジーまつり等）時には参加者へ無償で生成物を提供するなど地域コミュニティの活性化に貢献していること。

項 目		概 要
受賞者名		大橋とも子
	所在地	東京都杉並区
	開始時期	1969年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・活動開始より一貫してごみの減量、資源の有効活用に向けた活動をしていること。 ・事業者働きかけて食品トレイ回収を実現させ、店頭回収の先駆けとなったこと。 ・消費者の会、杉並リサイクル協会と広い範囲において横断的に活動してきたこと。

項 目		概 要
受賞者名		特定非営利活動法人北区リサイクラー活動機構
	所在地	東京都北区
	開始時期	1994年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・区民の中から、リサイクルの知識・技術のある方を掘り起こし、区民自身の手で各種の講座や事業を運営し、リサイクルを推進してきたこと。

項 目		概 要
受賞者名		根占町商工会 ねじめエコまつり実行委員会
	所在地	鹿児島県肝属郡
	開始時期	2000年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の商工業者と行政、新エネルギー財団や県環境保全協会、更に環境関連企業と協調・連会を図った活動であること。 ・パネル展示、クイズ大会、児童によるエコ絵画募集などにより広く一般に対して意識啓蒙を図っていること。 ・空き缶、ペットボトルの回収による抽選会や不用品のオークション大会を行い再資源化や再利用に貢献していること。

項 目		概 要
受賞者名		八千代市立八千代台西小学校 PTA
	所在地	千葉県八千代市
	開始時期	1979年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同 PTA は 1971 年に発足し、79 年からの八千代市によるリサイクル活動（資源集団回収運動）に当初から参加し、92 年度から市の紙パック回収運動に協力してきたこと。 ・収集量が多く、売却益で学校備品を購入し、学校に寄付してきたこと。

項 目		概 要
受賞者名		大網白里町立増穂小学校 PTA
	所在地	千葉県山武郡
	開始時期	1980年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1980年から資源の再資源化に寄与する集団回収によるリサイクル活動を行ってきたこと。 ・継続的・定期的に活動することにより、活動を地域社会に浸透させたこと。

項 目		概 要
受賞者名		おおとり子供会
	所在地	千葉県市原市
	開始時期	1980年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・多年に渡り、資源回収活動を継続的に行っており、住民の理解と協力が得られていること。 ・活動日が休日の時は、子供も一緒に活動し、資源回収活動が地域の恒例行事として浸透してきたこと。

項 目		概 要
受賞者名		香住町立余部小学校
	所在地	兵庫県城崎郡
	開始時期	1994年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・児童、保護者、教師、地域が連携し、無理なく活動していること。 ・不要品をバザーで販売し、収益を福祉協議会に寄付していること。 ・プルタブ等で車椅子を買い、福祉に関心を持たせていること。 ・資源回収に取り組み、地球上の資源が有限であり、無駄遣いが許されないことを知ることができること。

項 目		概 要
受賞者名		大東町立猿沢中学校生徒会
	所在地	岩手県東磐井郡
	開始時期	1988年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒会が企画して、生徒自らが学区全世帯に資源回収への協力依頼文書を配布するなど主体的に活動していること。 ・学区内全世帯が、恒例行事として積極的に協力しており、PTAが資源ごみ運搬する車両を提供するなど、地域としてリサイクル活動が行われていること。

項 目		概 要
受賞者名		熊本県玉名郡菊水町立菊水東小学校
	所在地	熊本県玉名郡
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・手作りの作品や不用品と牛乳パックや食品トレーをゲーム感覚で交換するアイデアがおもしろいこと。 ・「グリーン・グリーン・ショップ」が生徒により運営され、卒業生から在校生に引き継がれていること。

項 目		概 要
受賞者名		熊本県水俣市立小・中学校（16校）
	所在地	熊本県水俣市
	開始時期	2000年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の形成に向けて、ISO14001を例として、学校版環境ISOに取り組んでいること。 ・学校毎に自ら目標を設定し、宣言、記録、見直しを学校教育の中で実践していること。

項 目		概 要
受賞者名		大和田小学校 PTA
	所在地	埼玉県新座市
	開始時期	1988年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新座市の集団資源回収事業の当初からの団体として参加していること。 ・通学区域内の地域住民に回収のPRをし、協力を得ていること。 ・月に一度、エコの日には生徒の登校時にアルミ缶や牛乳パックを持参し、生徒にもリサイクルの意識を持たせる機会としていること。

項 目		概 要
受賞者名		秩父市立尾田蒔中学校生徒会
	所在地	埼玉県秩父市、
	開始時期	1986年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒自らが一輪車やリヤカーを使って保護者宅だけでなく、地域の全家庭を訪問し地域全体にリサイクル活動を展開していること。 ・学校区において生徒の伝統的な事業になっているため、全家庭がリサイクル活動を積極的に行い、回収日には全面的な協力が行われていること。

項 目		概 要
受賞者名		熊谷市立大原中学校
	所在地	埼玉県熊谷市
	開始時期	1986年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境ボランティア教育の一環として、1986年から15年以上活動を継続していること。 ・生徒・PTA・地域住民の連携により、地域一体となった活動で成果を上げていること。

項 目		概 要
受賞者名		西尾市立平坂小学校
	所在地	愛知県西尾市
	開始時期	1991年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・児童会のリサイクル委員会が中心となり、生徒たちだけで回収量調査、学級ごとの集計を行うことによって、児童自身に資源リサイクルの意識を育てていること。 ・環境教育の一環として、1991年より12年間活動を継続していること。

項 目		概 要
受賞者名		中津市立緑ヶ丘中学校 生徒会
	所在地	大分県中津市
	開始時期	1990年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃品回収による収益金は全額、市の社会福祉協議会に電動ベッドを買うために使用されていること。 ・回収期間中、生徒が家庭や地域から廃品を持って登校していること。 ・放課後、有志により学校周辺家庭の廃品回収を行っていること。 ・年1回全校参加で地域を回って回収していること。

項 目		概 要
受賞者名		今治市立桜井中学校
	所在地	愛媛県今治市
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化と福祉に貢献するため地域のアルミ缶を回収していること。 ・集めたアルミ缶を換金して車椅子を購入し、福祉施設や病院等に寄付していること。

—平成 15 年度リサイクル推進功労者等表彰受賞別索引—

総理大臣賞

株式会社大林組 東京本社 電通汐留 J V 工事事務所 5

経済産業大臣賞

小名浜製錬株式会社 小名浜製錬所 6

日野市環境共生部 6

株式会社宮崎 6

国土交通大臣賞

大館建設工業株式会社・国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所 7

株式会社奥村組・大末建設株式会社・株式会社荒木組藤原幹線共同企業体工事所 7

板橋区ガラスリサイクルプロジェクトチーム 8

上毛緑産工業株式会社(本社)・国土緑化株式会社富士見工場 8

環境大臣賞

長崎市生活学校連絡協議会 9

経済財政政策担当大臣賞

旭川消費者協会 10

リパック草加 10

リサイクル推進協議会会長賞

あ

愛知県溶融スラグ有効利用研究会 73

赤穂市環境生活部衛生センター 41

株式会社浅沼組 59

アサヒ飲料株式会社 柏工場 80

安城更生病院(病棟)新築工事 清水・佐藤・西松共同企業体 60

株式会社イーユーピー 11

株式会社池田 36

石川 妙子 83

出光プラスチック株式会社 89

稲井電子工業株式会社 18

稲田 善則 44

茨城セキスイハイム株式会社	39
揖斐郡森林組合	72
今治市立桜井中学校	100
株式会社ヴァンテック 千葉工場	21
牛田商店街振興組合	87
永大産業株式会社 パーティクルボード事業部	24
株式会社エコシティ	51
有限会社エスエス	59
大網白里町立増穂小学校 PTA	96
株式会社大分プレジジョン	12
大浦 宏之	44
大阪府小売酒販組合・港支部・第三部会	84
おおとり子供会	97
大長光産業株式会社	54
株式会社大場組	56
大橋 とも子	95
株式会社大林組 東京本社 JR 東海ビル(東京)新設工事共同企業体	61
株式会社大林組 丸の内1丁目A工区JV工事事務所	65
大和田小学校 P T A	98
小木曾建設株式会社 本社	79
株式会社奥村組 日野一番橋工事所	69
オムロン株式会社 綾部事業所	32
オムロン武雄株式会社	33

か

株式会社かんでんエルファーム	53
香川セキスイハイム株式会社	48
掛川小売酒販組合菊川支部	83
鹿島建設株式会社 関西支店 日本製紙都島解体工事事務所	71
鹿島建設株式会社 東京支店(仮称)汐留C街区開発事業鹿島棟建設工事 事務所	64
鹿島建設株式会社 東京支店(仮称)丸の内1-1計画新築工事事務所	63
鹿島興亜電工株式会社	55
鹿島・東急建設企業体 時事通信社本社ビル新築工事	63
香住町立余部小学校	97
鹿沼愛隣福祉センター	49
鹿屋小売酒販組合リサイクル推進委員会	84
川中本町自治協議会	93

関西電力株式会社 お客さま本部 ネットワーク技術運用グループ	25
関西電力株式会社 姫路電力所	25
関西ロジスティクス株式会社 京都ロジスティクスセンター	70
元旦ビューティ工業株式会社 静岡工場	51
北近畿セキスイハイム株式会社	47
特定非営利活動法人北区リサイクラー活動機構	95
有限会社北のグルメ都市	93
木原 百太良	43
吉備松下株式会社	87
岐阜セキスイハイム株式会社	46
九州電力株式会社 小丸川発電所建設所	27
九積セキスイハイム株式会社	48
株式会社共生 営業部	52
京都迎賓館(仮称)建築工事(大林・竹中・鹿島特定建設工事共同企業体)	64
キリンビバレッジ株式会社 舞鶴工場	81
久川老人クラブ 有志5名	50
株式会社クボタ 大浜工場	52
株式会社熊谷組 土木事業本部	67
熊谷組・村本建設共同企業体 亀山インターチェンジ作業所	68
熊谷・西松・北都・豊蔵特定建設工事共同企業体 涌波トンネル作業所	69
熊谷・ミツ和・ユーデイケー特定建設工事共同企業体 鴻沼川シールド作業所	68
熊谷市立大原中学校	99
熊本県玉名郡菊水町立菊水東小学校	98
熊本県水俣市立小・中学校(16校)	98
熊本セキスイハイム株式会社	40
株式会社熊本日日新聞社 販売局	92
栗田工業株式会社	36
群馬セキスイハイム株式会社	38
國分農場有限会社	81
小坂製錬株式会社 小坂製錬所	24
呉西地区リサイクル材販売協同組合	58

さ

材工株式会社 プラスチック部	11
佐藤工業株式会社 東京支店 西大井再開発作業所	79
山英建設株式会社	78
サントリー株式会社 木曾川工場	81

サントリー株式会社 登美の丘ワイナリー	83
株式会社三和建商リサイクルセンター	70
G イースト・青空	50
株式会社ジェイエイフーズおおいた	82
四国電力株式会社 土木建築部	27
清水建設・松浦組 特定建設工事共同企業体	56
市民生活協同組合ならコープ	94
シャープ株式会社 電化システム事業本部・環境安全本部	35
昭和コンクリート工業株式会社	71
新興窯業株式会社	53
新庄市食生活改善推進協議会	22
JR 吹田駅周辺商店街カンカンホリデー事業実行委員会	94
住友ゴム工業株式会社	41
世紀東急工業株式会社 朝霞混合所	76
清家 正	44
積水テクノ成型株式会社 本社工場	28
セキスイハイム大阪株式会社	47
セキスイハイム神奈川株式会社	45
セキスイハイム京滋株式会社	47
セキスイハイム埼玉株式会社	45
セキスイハイム山陽株式会社	48
セキスイハイム信越株式会社	39
セキスイハイム千葉株式会社	45
セキスイハイム中国株式会社 岡山支社	40
セキスイハイム東京株式会社	38
セキスイハイム阪奈株式会社	39
積水フィルム株式会社 信州高遠工場	29
積水フィルム株式会社 仙台工場	28
積水フィルム九州株式会社	29
ソニーイーエムシーエス株式会社 美濃加茂テック	12
ソニー株式会社 仙台テクノロジーセンター	13
ソニー栃木株式会社 栃木事業所	13

た

大成建設株式会社 東京支店 三菱重工品川本社ビル新築工事作業所	60
大成建設株式会社 横浜支店 宗教法人大山ネズノ命「偉光郷」新築工事作業所	61
大成建設株式会社 横浜支店	

富士写真フイルム株式会社 足研 S N 計画 7 号館新築工事作業所	74
大成建設株式会社 横浜支店 東京電力横浜火力発電所設備除却工事作業所	74
大成建設株式会社横浜支店	
日本カーリット保土ヶ谷工場跡地開発工事大成・鹿島建設共同企業体	67
大東町立猿沢中学校生徒会	97
大日本インキ化学工業株式会社 四日市工場	22
大和ハウス工業株式会社 総務部総務課総務グループ	92
竹中・五洋・真柄特定建設工事共同企業体 外務本省改修(01)建築工事	66
竹中・戸田・国誉・堺建設工事共同企業体 堺市第2期庁舎及び保険所建設工事作業所	77
株式会社竹中工務店 東京本店 安全環境部	65
竹中工務店・大成建設共同企業体 明治生命館街区再開発計画新築工事	62
有限会社田中興産	91
秩父市立尾田蒔中学校生徒会	99
中外製薬株式会社 藤枝工場	85
中国電力株式会社 情報システム部	26
中国電力株式会社 土木部	26
中国電力株式会社 販売事業本部(配電)	26
有限会社妻本商店	54
株式会社 TYK	54
帝人ファイバー株式会社 徳山事業所	22
テルモ株式会社 富士宮工場	85
株式会社デンソー北九州製作所	29
東芝テック株式会社 秦野工場	34
株式会社東芝姫路工場・姫路半導体工場	13
東都積水株式会社 太田工場	21
東邦亜鉛株式会社 安中製錬所	25
東邦ガス株式会社 環境部・総務部	37
東北セキスイハイム株式会社	37
東洋工業株式会社 三重工場	23
常磐工業株式会社	78
特定非営利法人 エコショップかくだ	86
ドコモ大阪第二ビル(仮称)新築工事共同企業体 (大林組・竹中工務店・鹿島建設・鴻池組・共立建設・不動建設・新井組共同企業体)	62
戸田建設・フジタ共同企業体	
六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業 C 街区住宅棟 A , B 新築工事	75
栃木セキスイハイム株式会社	40
トヨタ自動車株式会社 5 R 推進グループ	27

な

中川原環境組合	91
中津市立緑ヶ丘中学校 生徒会	100
名古屋市内山保育園	91
名古屋セキスイハイム株式会社	46
株式会社南海	24
西尾市立平坂小学校	99
日本製紙株式会社石巻工場	49
289号9号トンネル工事	57
日本道路株式会社 東京支店	76
日本舗道株式会社春日井合材工場	75
根占町商工会 ねじめエコまつり実行委員会	96
農林水産省 九州農政局 有明海岸保全事業所	57
ノリタケセラミックパイプ株式会社	73

は

パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社 静岡事業所	16
パイオニア株式会社 大森事業所	14
パイオニア株式会社 川越事業所	15
パイオニア株式会社 所沢事業所	15
パイオニア株式会社本社目黒サイト	14
パイオニアビデオ株式会社	15
函館市環境部 リサイクルセンター	42
八王子城跡トンネル(その2)工事 清水・三井住友特定建設共同企業体	66
服部 忠男	50
パナソニック コミュニケーションズ株式会社 宇都宮サイト	30
パナソニック コミュニケーションズ株式会社 湘南事業場	31
パナソニック コミュニケーションズ株式会社 目黒事業場	30
パナソニックCCマニュファクチャリング株式会社 長野ファクトリーセンター	32
パナソニックCCマニュファクチャリング株式会社 新潟ファクトリーセンター	31
パナソニックコミュニケーションズ株式会社 デバイスカンパニー城島工場	31
特定非営利活動法人 はにわの会仲間の家	90
浜岡東芝エレクトロニクス株式会社	14
原宿三丁目町会婦人部	49
東須賀自治会	93
株式会社日立空調システム 清水生産本部	32

株式会社日立製作所 電力・電機グループ 水戸交通システム本部	20
株式会社日立ディスプレイズ	19
株式会社日立ハイテクノロジーズ 那珂事業所	30
日立マクセル株式会社 一次電池事業部 大阪事業所	20
日立マクセル株式会社 小野事業所	21
日立マクセル株式会社 京都事業所	20
福岡アルミ工業株式会社	42
福島セキスイハイム株式会社	38
有限会社藤井商店	43
富士興業株式会社	11
富士重工業株式会社 群馬製作所	28
富士ゼロックス株式会社 海老名事業所	12
富士電機株式会社 神戸工場・神戸システム製作所	34
富士電機リテイルシステムズ株式会社 三重工場	33
富士連区資源回収推進協議会	88
北部上北広域事務組合 クリーン・ペア・はまなす	42
株式会社北陸廃材再開発公社	88
北海道開発局 網走開発建設部 遠軽道路事務所	72
社団法人北海道牛乳協会	82
株式会社ポッカコーポレーション 群馬工場	86
株式会社堀場製作所 品質・環境・安全統括センター	90
株式会社本田春荘商店	35

ま

前田製管株式会社	87
松下寿電子工業株式会社 大洲地区	18
松下寿電子工業株式会社 脇町地区	18
松下電器産業株式会社 半導体社 新井工場	17
松下電器産業株式会社 半導体社 魚津工場	17
松下電器産業株式会社 半導体社 岡山工場	16
松下電器産業株式会社 半導体社 砺波工場	16
松下電器産業株式会社 半導体社 長岡工場	17
松下電器産業株式会社 クリーンファクトリー推進委員会 資源・廃棄物管理部会	51
松下電器産業株式会社	
パナソニック AVC ネットワークス社 IT プロダクツ事業部 守口地区	23
松下電器産業株式会社	
パナソニック AVC ネットワークス社 映像事業グループ 映像工場	23

松下電器産業株式会社	
パナソニック AVC ネットワークス社 門真地区	19
松下電器産業株式会社	
パナソニック AVC ネットワークス社 テレビ映像 茨木地区	19
松下電器産業株式会社	
パナソニック AVC ネットワークス社 ネットワーク事業グループ 福島工場	86
松下電器産業株式会社	
パナソニック AVC ネットワークス社 岡山地区	90
松下電器産業株式会社	
松下ホームアプライアンス社 クッキングシステム事業部 CSグループ	33
松下電池工業株式会社 二次電池社 経営企画グループ	37
三重セキスイハイム株式会社	46
三重町くらしを考える会 生活学校	89
ミズノ株式会社 人事総務部	53
三菱ウェルファーマ株式会社 吉富工場	85
三菱電機株式会社 電子システム事業本部鎌倉地区	35
三菱電機株式会社 半導体・デバイス業務統括部	55
三菱電機株式会社 リビングデジタルメディア事業本部 渉外部	
・東浜リサイクルセンター（株式会社ハイパーサイクルシステムズ）	34
皆川商事株式会社	36
宮古小売酒販組合	84
武蔵工業大学工学部体育館・食堂棟増改築工事	
（五島育英会・武蔵工業大学工学部・東急建設株式会社）	77
村上 泰司	58
明治ナショナル工業株式会社 春日本社工場 経営企画室	52
森永乳業株式会社 徳島工場	82

や

八千代市立八千代台西小学校 PTA	96
横川商店街振興組合	88
横浜ゴム株式会社三重工場	41
米田 公彦	43

ら

リサイクル野菜ネットワーク	94
苓北町一般廃棄物処理対策推進委員会	89

わ

YKK AP 株式会社 九州事業所	92
わかば生ごみリサイクルプロジェクト	95
早稲田大学 アジア太平洋研究センター 建設 E D I 共同研究会 椎野 潤	80